

美しい時代へ——東急グループ




 **東京都市大学**
TOKYO CITY UNIVERSITY

A N N U A L R E P O R T

事 業 報 告 書

2 0 1 1

学校法人 五島育英会



東京都市大学

TOKYO CITY UNIVERSITY

世田谷キャンパス (工学部/知識工学部/大学院工学研究科)
 横浜キャンパス (環境情報学部※/環境情報学研究科)
 等々力キャンパス (都市生活学部/人間科学部)

※2013年4月環境情報学部を改組し、
 「環境学部」と「メディア情報学部」を設置予定

東京都市大学 附属中学校・高等学校
 東京都市大学 等々力中学校・高等学校
 東京都市大学 塩尻高等学校
 東京都市大学 附属小学校
 東京都市大学 二子幼稚園
 東急自動車学校

都市大グループの最新情報は、各種ソーシャルメディアでも、ご覧いただくことができます。

- Facebook公式ページ <http://www.facebook.com/TCUgroup>
- Twitter公式アカウント <http://twitter.com/toshidaigroup>
- YouTube公式チャンネル <http://www.youtube.com/user/gotoikuei>

発行にあたって

学校法人五島育英会は、1955(昭和30)年に、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人であり、現在では大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、自動車学校の全9校を設置しております。2009(平成21)年4月、大学から幼稚園までを「東京都市大学」の名のもとに校名を統一し、「都市大グループ」として新たなスタートを切りました。グループ全体の教育理念・教育目標など共通する価値観をより明確にして、健全な精神と豊かな教養を身に付けた未来志向の人材育成に取り組んでおります。

当法人では、すべてのステークホルダーの皆様に向けて、様々な取り組みや各学校の現況などをお伝えすることが責務であると考え、「事業報告書」を発行しております。本報告書をご一読いただき、学校法人五島育英会と設置するすべての学校について理解と信頼を深めていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

- 03 発行にあたって 目次
- 04 東京都市大学グループの理念と目標、初代理事長五島慶太先生
理事長メッセージ
- 06 ハイライト
教育・研究、スポーツ・課外活動、グループ連携、施設・設備の拡充、
地域連携・地域貢献
- 12 設置校の概要
東京都市大学、東京都市大学附属中学校・高等学校
東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校
東京都市大学附属小学校、東京都市大学二子幼稚園、教育関連施設
- 20 教育関連データ
在学学生生徒数、志願者数、教職員数、就職関連データほか
- 24 財務 2011年度決算について
- 26 財務概要
キャッシュフロー計算書(C/F)、消費収支計算書(P/L)、
貸借対照表(B/S)、6年間の財務データ(推移)、財産目録
- 30 2012年度の事業計画、2012年度の施設等整備計画、各種奨学制度
- 32 学校法人五島育英会の概要
五島育英会のあゆみ、事業活動、組織図、役員・評議員一覧、
東急グループについて、東京都市大学と東急グループの連携

2011年度事業報告書 学校法人五島育英会

発行日:2012年7月
 発行者:学校法人五島育英会
 〒150-0043
 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号 五島育英会ビル8F
<http://www.goto-ikuei.ac.jp>

本報告書の対象範囲:
 学校法人五島育英会の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、自動車学校

本報告書の対象期間:
 2011年4月1日~2012年3月31日
 (一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

無断転載を禁止します。
 All Rights Reserved.
 Printed in Japan © Goto Ikueikai Education Foundation 2012

お問い合わせは
 学校法人五島育英会
 〒150-0043
 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号 五島育英会ビル8F
 TEL 03-3464-6911(代表) FAX 03-3464-6650

東京都市大学グループの理念と目標

学校法人五島育英会は、豊かな人間性、国際化社会に適応できる人材の育成を目指し、良質の教育と幼稚園から大学までの一貫教育を行い、特色ある私学の創造に努めてまいりました。そこでは、優れた教育・研究者を擁し、積極的な施設設備の拡充により教育環境を整え、教育内容を充実し、教育の成果はもとより、進学・就職においても、着実な成果を上げてまいりました。

2009（平成21）年4月1日、武蔵工業大

学は既存の工学部、知識工学部、環境情報学部、新たに都市生活学部と人間科学部の文系2学部を加えて、5学部16学科を擁する「東京都市大学」として、新たなスタートを切りました。これに併せて、付属の高校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園も同時に大学名を冠として名称を変更、「東京都市大学グループ」を形成し、より緊密な連携を図ることとなりました。

東京都市大学グループの使命は、単に

知識や技術の修得だけでなく、優れた感性と品性を備え、世界から待望される有為な人材を育て上げていくことです。

東京都市大学グループは、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を生かしながら、それらを融合することによって得られる学園全体の総合力を最大限に発揮できるよう、東京都市大学グループの理念と目標を策定いたしました。通底するのは、未来に向かって着実に進化し、つねにチャレンジする精神です。

1

教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い
未来を見つめた人材を育成します

2

教育目標

国際的な視野と
情報活用能力を身につけ
健全な精神と豊かな教養をもって、
国際社会で活躍する
有為な人材を育成します

3

グループ ヴィジョン

都市大グループは、
未知の世界を切り開き、
未来に向かって挑戦します

初代理事長五島慶太先生 一生誕130年を迎えて

学校法人五島育英会の初代理事長である五島慶太先生は、1882（明治15）年4月18日長野県小県郡に農家の二男として生まれました。東京帝国大学卒業後、官僚として鉄道業界の発展に力を注ぎます。退職後は実業家としての道を進み、東急グループの創業者として、多摩田園都市エリアや渋谷の再開発などまちづくりに辣腕をふるいました。また、戦時統制下、民間出身ながら運輸通信大臣を務めるほどに政治的力量も高く評価されました。

一方で、国の繁栄と産業発展のためには、人材の育成が何より重要と、教育事業の推進に意欲を燃やします。東京都市大学の前身である武蔵高等工科学校を創立

し、武蔵工業大学に発展させた西村有作氏の懇願により、学校経営を引き受け、当時、学校運営に携わっていた東横学園と統合することによって1955（昭和30）年に学校法人五島育英会が設立しました。

その五島先生の悲願が、大学を頂点とする総合学園化です。都市大グループが誕生してから4年目となる2012年は、五島先生の生誕130年にあたります。同年4月、グループを代表して理事長、総長をはじめ各学校長などの関係者は、五島先生が眠る九品仏浄真寺（東京都世田谷区）を墓参、さらなる発展を誓いました。

五島先生の遺志を受け継いで、これからも都市大グループは、休むことなく、進化、成長し続けます。



五島慶太
初代理事長



五島慶太先生が眠る九品仏浄真寺

改革の第2段階を迎え、 さらなる飛躍を目指す東京都市大学グループ



学校法人五島育英会理事長 **安達 功**

着実に前進を続ける東京都市大学グループ

2011年度事業報告書の発行にあたり、学校法人五島育英会を代表してご挨拶申し上げます。

2011年度を振り返って、深く心にとどめおかなければならないことは、3月11日に発生した東日本大震災、および福島第一原子力発電所の事故でございます。改めまして、一日も早い復旧、そして本格的な復興を心より願っております。

経済動向を見ましても、グローバル化がより一層進展する中、世界的な経済不況はいまだ収まる気配も見えません。このような状況下、我が国は、大きな意味での再構築へと向かう、その過渡期にあるのではないかと考えます。

一方、私ども東京都市大学グループでは、2009年度のグループ誕生以来講じている種々の施策が、着実に成果を挙げつつあり、総体的には順調に進展していると思っております。グループのすべての学校では、募集人員を充足し、2012年5月現在、グループ全体で1万2241人の学生が在籍しております。東京都市大学世田谷キャンパスでは1号館新築の第1期工事が終了し、第2期工事も順調に進行、目に見えるかたちで、学習・研究環境の充実が図られているところです。

付属校においては、付属中学校・高等学校および等々力中学校・高等学校が、首都圏の私立中学校入試においてトップクラスの志願者数を集め、塩尻高等学校においては、野球部の甲子園初出場や、サッカー部・女子バレーボール部・空手道部の全国大会出場という朗報も届きました。東京都市大学の名の下、各校が切磋琢磨し、より高みを目指すという好循環が確かなものとなっている手応えがあります。

2012年度は東京都市大学グループにとって

改革の第2段階のはじまりとなる重要な年

2012年度は、東京都市大学グループの発足から4年目という節目。大学では、2009年に新設した都市生活学部と人間科学部が完成年度を迎え、年度末には4年生となった第1期生の就職状況が明らかになります。各付属校においても、同様に卒業生の進学先などが、評価指標の一つとして示されることとなるわけです。私どもは、これらの結果を十分検討、分析しながら、一連の改革を未来志向の視点で改めて見つめ直し、より良いグループのありようを描いていく必要があります。この意味において私は、2012年度からが改革の第2段階になるととらえております。

1997年に創設した東京都市大学の環境情報学部は、2013年4月、新たに環境学部とメディア情報学部の2学部生まれ変わります。この学部改組に向けた準備作業は、第2段階のスター

トを飾る象徴的な取り組みとなります。

加えて、第2段階の最重点課題は三つある、と私は考えています。

グローバル化、CS、連携強化が優先課題

第一が、グローバル化への対応。世界の生産活動は国と国との密接な関係抜きに成り立ち得ず、一国で生じた支障は瞬く間に国から国、世界中へと伝播します。経済に限らず、ありとあらゆる営みが国内で完結することが難しくなった今、グローバル化は教育上の最も大切なキーワードであり、そのための取り組み、仕組みづくりが急務です。東京都市大学では、海外企業でのインターンシップ（就業体験）事業を実施。派遣者に対する特別奨学金の給付を2012年度も継続して実施します。

第二は、CS（顧客満足）活動のさらなる充実と向上です。この活動は2009年度より展開しておりますが、“学校にとってサービスを提供する顧客は学生・生徒である”という、当初より変わらぬ大切な価値観を持ち続けながら、時代の流れを的確に先読みし、より一層充実した学生生活や研究環境の提供に取り組みます。

第三に、連携の強化です。東京都市大学グループ内では、大学と付属高校の連携をはじめとする学校間連携の進展により、学園全体の総合力が大いに高まりつつあります。そこで、今後一段と強化すべきは地域や企業などとの対外的な連携です。

大学と企業との共同研究をはじめ、自治体と大学・学部との連携、地域と各学校との連携などがこれに該当します。各学校が持つ教育や研究の成果を社会全体に還元することは、その使命の一つであると言えます。東京都市大学では東急グループの各社とインターンシップ事業により連携していますが、2012年度もさらなる拡充を予定しています。都市生活学部では、同社社員を講師とした寄附講座も開設されており、多くの学生が受講しております。

このような連携強化は東京都市大学グループ各学校における教育効果の向上や独自性の醸成、さらには全体のブランド価値の向上のため、大きく役立つものと確信しております。

時代は大きなうねりの中にあります。社会の流れに先んじた教育・研究のあり方を体現し、学生・生徒の要望に叶う学びの場を創るためにも、2012年度を改革第2段階のファーストステージと見なし、さらなる飛躍を目指してまいりたい所存です。

本事業報告書を通して、当法人が設置する各学校の現状と展望にご理解いただきますとともに、倍旧のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

幼稚園から大学までを擁する東京都市大学グループは、魅力的な教育カリキュラムを実現し、未来に向けた様々な取り組みを行っています。各校の新たな教育制度や社会貢献につながる活動、児童、生徒、学生たちの活躍を紹介します。

教育・研究

東京都市大学 高度な専門教育を目指し、環境情報学部を改組

東京都市大学では、環境情報学部（環境情報学科、情報メディア学科）を2013年4月から改組し、環境学部（環境創生学科、環境マネジメント学科）とメディア情報学部（社会メディア学科、情報システム学科）という2つの学部を新設する予定です。また、学部改組と併せて、2013年から工学部の生体医工学科が「医用工学科」、情報ネットワーク工学科が「情報通信工学科」と名称を変更します。

既存の環境情報学部は、現代社会において互いに深いかかわりをもつ「環境」と「情報」という2つの領域に関して、総合的なアプローチを行う学問分野として1997年4月に設立されました。しかし、その後の社会情勢の著しい変化や環境問題の深刻化や多様化、IT（情報技術）の発展などに伴い、さらに高度な専門人材の育成が社会的にも望まれるようになりました。そこで、「環境」と「情報」という2つの専門領域に分け、将来の社会ニーズも視野に入れた専門性の高い教育・研究を行うことを目的に、2013年度からの学部改組を実施します。

環境分野に特化した環境学部では、自然環境を作る「環境創生学科」と持続可能社会を作る「環境マネジメント学科」の2学科を設置します。さらに「生態環境」「都市環境」「環境経営」「環境政策」という4つの専門分野を設け、実際に存在する諸問題を通じて学習できる体制を整備。地球規模の環境問題から生活インフラであるエネルギーや水の問題の解決に向けて、文系・理系の枠を超えて貢献できる人材の育成を目指します。

情報技術と人間・社会との共生を目指すメディア情報学部は、「社会メディア学科」と「情報システム学科」を設置。文系・理系の各分野で活躍する研究者をはじめ、企業での実績を持つ教員らによる教育のほか、学生が主体となって提案・調査・デザイン・情報発信する機会を多数設けるなど、学生の希望や問題意識に即した実践的な教育・研究を行います。

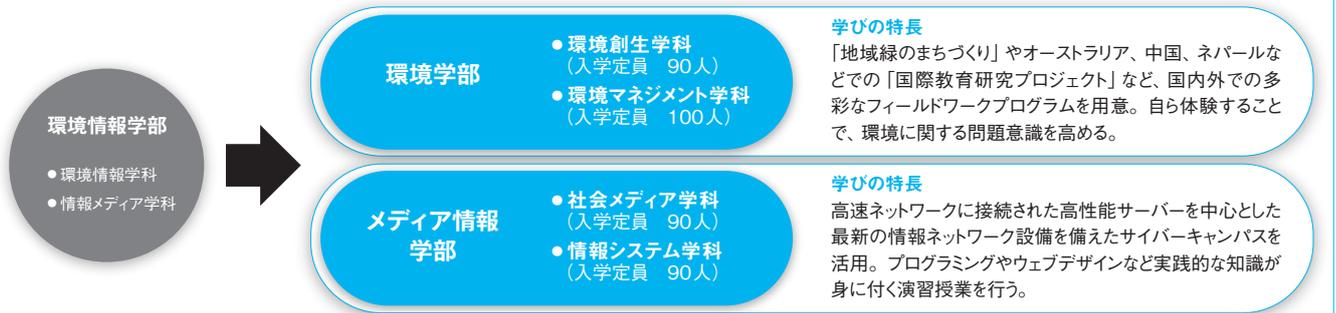


環境分野に特化した環境学部では、文系・理系の枠を超えた実践的な教育・研究を通じて、環境問題の解決に貢献できる人材を育成します



メディア情報学部は、よりよい社会を実現するためのニーズをリサーチ・分析し、新しい社会的仕組みや情報システムをデザインできる人材を育成します

環境情報学部が環境学部とメディア情報学部の2学部へ



東京都市大学

水素ハイブリッドトラックで横浜市水道局と連携

2012年2月21日から約1年間、東京都市大学が開発した「水素ハイブリッドトラック」を使い、横浜市水道局の飲料水「はまっ子どうしThe Water」を配送する実証走行試験を実施しています。本学と横浜市水道局は、以前から「相模川における水質汚染物質の到達時間調査」や「横浜市水道局老朽管改良（耐震化）計画策定委員会」などで連携協力を図っており、2011年2月には、『横浜水道の「産」「学」「公」連携指針』に基づく基本協定を締結。その一環として実証走行を行います。

本学では1970年から水素燃料エンジン研究に取り組んでおり、2009年4月には国内初となる水素燃料エンジン搭載バスの公道走行を実現。水素燃料エンジンとモーターで駆動する水素ハイブリッドトラックは、企業との共同研究により2010年11月に開発しました。ディーゼルトラックとほぼ同等の動力性能を有し、宅配車などの幅広い用途での活躍が見込まれます。

今回の実証走行試験では、本学の水素ハイブリッドトラックを使って、みなとみらい地区を中心とする横浜市内での水の配



東京都市大学の水素ハイブリッドトラックが横浜市水道局の飲料水「はまっ子どうしThe Water」を配送。その運行データは研究開発に活用されます

送を行い、燃料となる水素は横浜市内2カ所（大黒・旭）の水素ステーションで調達します。その走行データなどは今後の研究開発に活用するとともに、環境保全に役立てていきます。

東京都市大学

女性研究者支援室「SOFERS」が国際シンポジウム開催

2011年2月15日、東京都市大学女性研究者支援室（SOFERS）が主催する「工学系イノベーションの男女共同参画モデル事業」の成果報告国際シンポジウムが開催されました。「工学系イノベーションの男女共同参画モデル」は、2009年度より文部科学省「科学技術振興調整費（女性研究者支援モデル育成事業）」に採択されており、3年間にわたる本学の男女共同参画の取り組みや成果を振り返る報告会としてシンポジウムが企画されました。

シンポジウムは、基調講演、成果報告、ミニレクチャー、パネルディスカッションの4部で構成され、元内閣府男女共同参画会議議員の住田裕子氏による「男女共同参画社会創生は日本復活の鍵」との基調講演で幕を開けました。続いて行われた本プロジェクト担当責任者の岡田往子工学部准教授による成果報告では、女性研究者がいない工学系学科に採用を促進する「プラス1プロジェクト」をはじめ、「広がれ！理工系大プロジェクト」「科学とともだちプロジェクト」「先輩の中のロールモデル発掘プロジェクト」など、未来の女子学生から現役女子学生、女性教員と幅広い層に対して行われた数々の取り組みが紹介されました。その後、俳優の別所哲也氏や海外女性研究者によるミニレクチャーへと続き、4時間にわたったシンポジウムは幕を閉じました。



成果報告国際シンポジウムの様子。ゲストを交えてのパネルディスカッションでは、それぞれの分野での男女共同参画の現状とこれからの課題について語り合いました



4年間にわたって取り組んできたSOFERSのプロジェクトがまとめられた冊子や報告書の数々

東京都市大学塩尻高等学校 野球、サッカー、女子バレー、空手道部が全国大会出場

2011年度は、東京都市大学塩尻高等学校の運動部の躍進が目立つ年となりました。先陣を切ったのは野球部。第93回全国高等学校野球選手権大会長野大会を勝ち抜き、念願の甲子園出場を果たしました。2011年8月12日の初戦では大分県の明豊高等学校と対戦し3-6という結果で惜敗したものの、野球部員の健闘ぶりが伝わる好ゲームでした。

当日は、塩尻高校の応援団として生徒・教職員583名がバス16台に分乗して応援に駆け付けたほか、都市大グループ各校の生徒、学生および教職員も甲子園に集結。塩尻高校で急きょ結成したチアリーダー13名に加え、東京都市大学等々力高等学校のチアリーダー11名が参加するなど、グループカラーの水色に染まった1塁側アルプスタンドが一丸となって、熱いエールを送りました。

2011年11月に行われた第90回全国高等学校サッカー選手権大会長野県大会決勝戦では、東海大学付属第三高等学校と対戦

したサッカー部がPK戦を制して優勝。新しい校名となって初めて、3年ぶり2回目の全国大会出場となりました。京都の立命館宇治高等学校と対戦した2012年1月2日の全国大会の初戦となる二回戦では、前半を0-0で折り返し、後半も接戦が続く中に失点。残念ながら0-1で敗れました。

さらに女子バレーボール部は、第64回全日本バレーボール高等学校選手権（春の高校バレー）長野県代表決定戦に出場し、決勝戦で東海大三高を相手に3セット連取して優勝しました。創部3年目にして全国大会出場という快挙です。2012年1月5日に開催された一回戦では、全国大会優勝経験を持つ兵庫県代表の水上高等学校と対戦し、2セット先取されての初戦敗退となりましたが、多方面から今後への期待が高まっています。

野球部、サッカー部、女子バレーボール部をはじめ、10年連続で全国大会に出場している空手道部など運動部の功績をたたえ、学校法人五島育英会から理事長表彰が贈られました。



野球部は初の甲子園出場を成し遂げました。大分県の代表校、明豊高校と対戦し、3-6で惜敗したものの、高校生らしく最後まであきらめないプレーで、スタンドを沸かせました。当日は、グループ各校や卒業生など多くの人々が応援に駆け付け、1塁側アルプスタンドは、都市大ブルーに染まりました。



全国高等学校サッカー選手権大会に2回目の出場を果たしたサッカー部。0-1で惜敗しましたが、果敢に攻める積極的なプレーで、相手校を苦しめました。



創部3年目の女子バレーボール部は初の春高バレーに出場。初戦で惜敗したものの、大舞台で勝負したことが、今後の糧になるとますます期待が高まります。

東京都市大学付属中学校・高等学校

自動車部「Honda エコマイレージチャレンジ 2011 もてぎ大会」で優勝

東京都市大学付属中学校の自動車部は、2011年8月に栃木県のツインリンクもてぎで開催された「Hondaエコマイレージチャレンジ2011 第3回もてぎ大会」のグループI（中学生クラス）に出場し、大会新記録となる719.735km/ℓという好記録で優勝しました。この競技は1リットルのガソリンでどれだけ走れるか、速さではなく燃費性能を競うもので、マシンの設計から走り方まであらゆる面での効率化が求められます。今回参加した自動車部員はボディを改良して空気抵抗を軽減するなどの工夫を重ねた結果、自己ベスト更新という目標も果たしました。

また、2011年10月に行われた「本田宗一郎杯 Hondaエコマイレージチャレンジ2011 第31回全国大会」にも出場。24チームが参加した中学生クラスで第3位となりました。



自己ベストで栄冠をつかんだ自動車部の面々。「みんなで試行錯誤した結果、優勝できて本当に嬉しいです」と、その喜びを話しました

東京都市大学等々力中学校・高等学校

舞チア部が全国大会で優勝とベストチア賞をダブル受賞

東京都市大学等々力中学校・高等学校の「舞チア部」が、2012年3月25日に幕張メッセで開催されたチアリーディング・ダンスの全国大会「USA Nationals in Japan 2012」に出場し、チアリーディング部門高校レベル4、5編成で優勝しました。同大会の地区大会を突破して全国大会初出場を果たしたのは2010年。翌2011年は全国大会第2位という成績だったため、今回の優勝で前年の雪辱を晴らすことができました。さらに特別賞として「ベストチアアップ賞」を受賞し、副賞として千葉ロッテマリーンズの応援パフォーマンスを行う機会も得ました。

2011年度は東京都市大学塩尻高等学校野球部が出場した夏の甲子園に駆け付け、チアリーディングで応援。学内イベントや他校でのスポーツ大会でも、チアで人々を勇気づけています。



息の合ったパフォーマンスと輝く笑顔で、見事に頂点に輝いた舞チア部
(写真提供：オールスポーツコミュニティ)

東京都市大学

アメフト部「Helios」が1部リーグに昇格

東京都市大学アメリカンフットボール部「Helios（ヘリオス）」は、2012年シーズンから関東学生アメリカンフットボールリーグ1部昇格を果たしました。今シーズンは1部Bブロックでのスタートとなります。2011年度関東学生アメリカンフットボール連盟の公式戦は2011年9月に開幕。同年12月に行われた1部・2部入替戦にてHeliosは拓殖大学Rattlesnakesと対戦し、見事、勝利を飾り、2006年以来5年ぶり2度目の1部昇格を決めました。

1974年に同好会からスタートしたHeliosは、1979年に関東アメリカンフットボール連盟に加盟。2006年に1部リーグ昇格を果たしたものの1部リーグの強豪校の実力に直面し、2部降格してしまった悔しい過去があるだけに、1部残留を目標に今シーズンを戦っていきます。



1部・2部入替戦では、フィールドゴールで先制点を決めるなど、積極的な試合運びで勝利を収めました

東京都市大学グループ グループの強みを生かした学校間連携を推進

東京都市大学グループの幼稚園から大学までの各校では、学校間連携事業がますます活発になり、入試、教育、研究、スポーツなど様々な分野で学校の枠を超えた交流が行われています。数ある連携体制の中でも、全校にかかわるのは付属推薦入試です。幼稚園から付属小学校、付属小学校から付属中高または等々力中高、さらに都市大への付属推薦入試枠があることは、各校が志願者を募る際のアピールポイントの一つになっています。

都市大と塩尻高校による「都市大見学バスツアー」「環境授業」「模擬講義」、都市大環境情報学部と付属小学校による「ロボットと遊ぼう」、付属中高と塩尻高校による「バスケットボール部合同練習・試合」などは、2009年の都市大グループ誕生以来継続して行われています。そのほか2011年からの新たな取り組みとしては、都市大と付属の3高校との「付属進学制度」および「単位認定制度」の導入、幼稚園での都市大教育実習生の受け入れなどを実施。2010年6月に開設した「東京都市大学総合グラウンド」では、2011年11月にグラウンド開設記念の「付属高校vs等々力高校硬式野球部対抗戦」が行われました。この対抗戦は今後も継続していく予定です。

2012年度後期には塩尻高校と都市大との間で、テレビ会議システムを利用した遠隔授業による単位認定制度もスタートします。このような取り組みを通じて都市大グループとしての絆を深め、互いに教育の質を高めあっていきます。



東京都市大学環境情報学部の小池星多研究室のサポートを受け、付属小学校でロボットを使ったグループ・ワークショップを実施しました



2011年11月5日、東京都市大学総合グラウンド開設記念として、付属高等学校と等々力高等学校の硬式野球部対抗戦が行われ、大きな盛り上がりを見せました

施設・設備の拡充

東京都市大学 世田谷キャンパス新1号館（1期工事）が竣工し利便性アップ

東京都市大学世田谷キャンパスで2010年から建設が始まった新1号館（1期工事）が、2011年12月に竣工しました。延べ床面積15,000㎡のうちの南側約半分の7,000㎡が完成。残る北側半分の2期工事は、既存の1号館（7階建て）を解体したあと2012年10月に着手し2013年12月の竣工を目指しています。

新1号館は「環境配慮型の複合施設」を設計コンセプトとし、内部機能は49教室を中心としており、学生支援、キャリア支援、入試広報など学生をサポートする情報センター、また、研究室、事務管理室を併せ持った複合施設です。環境に対しては、自然換気システムによる通風機能、トップライト、ハイサイドライトによる自然採光、外付けブラインドによる空調負荷の削減、太陽光パネルによる発電、LED照明による使用電力の低減、深夜電力の氷蓄熱空調、壁面緑化、屋上緑化のヒートアイランド防止など積極的に省エネ化した施設です。今回完成した1階には、学生サービスに特化したサポートセンター（学生支援、キャリア支援、入試広報）を設置しました。

2011年12月に第1期工事が終了した新1号館キャンパス。学生支援センターや講義室などが整えられ、学生の利便性が向上しました



東京都市大学 人間科学部と横浜市都筑区、12 社会福祉法人が連携協定

2012年3月、東京都市大学人間科学部と横浜市都筑区内に認可保育所を設置する12の社会福祉法人および都筑区は、相互の連携・協力に関する協定を締結しました。この協定は、保育士養成や保育課題に関する調査・研究を通じて保育サービスの質向上に寄与することが目的。「保育士実習」「インターンシップ」「調査・研究」「認可保育所アルバイト」という4つの活動が核となり、社会福祉法人、都市大、都筑区の三者それぞれの立場から「実践力と専門性を備える高度な保育者の育成・教育者の育成」に取り組みます。



保育サービスの質向上を目指し、東京都市大学、横浜市都筑区など3者連携を実現。それぞれの特徴を生かし、子育て支援に取り組みます

東京都市大学 専門性を生かした市民のためのイベント・講演会

東日本大震災から約1年後となる2012年2月18日、東京都市大学世田谷キャンパスにて、地域住民の方々に向けた原子力・放射線シンポジウム「放射線の正しい知識の普及を目指して」を開催しました。シンポジウムのメインは、東京都市大学大学院共同原子力専攻や工学部原子力安全工学科の教授らの放射線測定器や世田谷の環境放射線量に関する講演で、終了後には参加者による活発な質疑応答も行われました。講演会場の隣には、原子力安全工学科の研究内容を紹介するパネルや放射線測定器の展示コーナーを設置。放射線の実測体験も行われました。

このシンポジウム以外にも、学外の方のためのイベントや講演会を継続的に開催しています。2011年8月には小・中学生を対象とした「大学で楽しもう!! 小学生・中学生のための『科学体験教室』」を世田谷キャンパスで開催。この取り組みは第5回キッズデザイン賞「フューチャーアクション部門」を受賞しています。

現代社会における問題や話題をテーマとする「渋谷コロキウム」や環境情報学部市民講座「どうすれば安心・安全な社会を築くことができるのか」など、継続的に行われている地域の社会人向けの講演会も好評です。また、等々力キャンパスの子育て支援センター「ぴっぴ」の利用者も年々増え続けており、1日平均100人が訪れています。



東京都市大学世田谷キャンパスで開催された原子力・放射線シンポジウムの様子。近隣住民の方々への放射線の正しい知識の普及活動の一環として行われ、講演には多くの人々が集まりました



2002年から続く「科学体験教室」は、子供たちが楽しみながら科学技術や理科に対する興味、関心を高めることを目指しています



渋谷コロキウムは、現代社会が抱える問題や話題をテーマにした講演会（対話）です。2011年度は計4回開催されました



東京都市大学環境情報学部では学内外から講師を招き、市民講座を開講しています。2011年度のテーマは安心・安全な社会に関するものでした



東京都市大学等々力キャンパスにある子育て支援センター「ぴっぴ」は2004年の開設から多くの地域の皆様に活用されています

安全な社会づくりに貢献できる人材を輩出する都市型大学



中村 英夫 学長

東京都市大学では「エネルギー」「環境」「情報」「都市」「福祉」を重点テーマに据え、教育・研究を推進しています。2013年度の学部改組に向けた準備を進め、国際教育や就職サポートを充実させます。今後も高い専門性と目的意識を持った人材の育成に努め、大学院の拡充に力を注いでいきます。

- 教職員数 760名 ■学生数 8111名(大学7405名、大学院706名)
 - 開設年 1929(昭和4)年
 - 所在地
 - 世田谷キャンパス 〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1 TEL. 03-5707-0104
 - 横浜キャンパス 〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1 TEL. 045-910-0104
 - 等々力キャンパス 〒158-8586 東京都世田谷区等々力 8-9-18 TEL. 03-5760-0104
- *教職員数、学生数は、2012(平成24)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

学部学科の改組に向けて

2011年度は、東京都市大学グループが発足して3年目にあたります。東京都市大学は、高い専門性を持つ都市型大学として、専門的な知識とスキルを持った人材を輩出し、社会に貢献しうる研究成果を挙げていくことを目標としています。

2011年度に進められた重点事業計画の一つは、2013年度に予定している改組計画の検討、およびそれに伴う志願者の確保でした。改組を予定しているのは、1997年にスタートした環境情報学部です。21世紀の人類にとって大切な課題である「環境」と「情報」に、文理両面からアプローチしてきた同学部の専門領域をより明確にし「環境学部」と「メディア情報学部」を新たに設置します。

環境学部には環境創生学科と環境マネジメント学科を設置し、文系・理系の枠を超えて環境問題の解決に貢献できる人材を育成します。メディア情報学部は社会メディア学科と情報システム学科からなり、ITと人間・社会との共生を目指し

■ウェブサイト <http://www.tcu.ac.jp/>



た教育・研究を展開していきます。専門性を極めることで、目的意識の高い学生が学ぶ場所をつくりたいと考えています。

今回の改組に伴い、実験施設や設備を拡充する予定で、特に環境系については水質や空気の汚染を計測するための測定器具などの実験装置を増強します。

工学部、知識工学部で志願者増

2012年度の入試では、工学部と知識工学部の志願者数が1000人以上増加。その結果、一般入試での大学志願者数が2004年以来初めて1万5000人を超えました。原子力安全工学科と都市工学科の一般入試(後期)の志願者数は前年比2倍を超える大幅増。前者の志願倍率は19倍、後者が20倍となるなど人気を集めています。

エネルギー分野の研究を推進

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故の処理には今後数十年かかるとみられており、高い技術を持った専門家の養成が急務です。本学では工学部原子力安全工学科および早稲田大学との共同大学院・共同原子力専攻で、原子力の安全にかかわる人材を育成し、これを本学の社会的使命として取り組んでいます。

全国規模では、原子力関連分野への入学者が減少している一方、本学原子力安全工学科の2012年度入学者数は堅調に推移しており、また2011年度に卒業した共同原子力専攻の第1期修了生たちは、

大手企業のエネルギー部門などに全員が就職を果たしました。

また、王禅寺キャンパスの原子力研究所が中心となり、グループ校すべての放射線量測定を実施し、測定結果を各学校・園のウェブサイトで公表しています。

共通教育部の設立

教育活動では「共通教育部」が2012年4月にスタートしました。これまで各学部単位だった教養教育を全学部共通で行えるよう、旧リテラシー学群の教員が中心となってその設立を進めてきました。

共通教育部は、社会、人文科学系などの教養科目をはじめ、外国語科目、体育科目、教職科目、専門基礎科目を提供。学生は学部・学科の枠を超え、自身の興味・関心に応じて科目を選択できます。各キャンパスごとに講義を実施しますが、将来的にはすべての共通教育科目を1つのキャンパスで提供できる体制を整え、学部を超えた教養教育の充実を目指します。

一方、単位認定型のインターンシップは受け入れ企業が増え、東急グループからだけでも14社の協力を得ることができ、参加学生は2010年度より大幅に増え、48名が参加しました。

国内外の大学や海外の研究機関と提携し、海外でのフィールドワーク研修も積極的に実施しています。海外企業でのインターンシップや留学奨学金の準備など、様々な制度の整備を進めています。

東京都市大学の学部学科構成

工学部	機械工学科 機械システム工学科 原子力安全工学科 生体医工学科※1 電気電子工学科 エネルギー化学科 建築学科 都市工学科	世田谷キャンパス
知識工学部	情報科学科 情報ネットワーク工学科※2 経営システム工学科 自然科学科	
環境情報学部※3	環境情報学科 情報メディア学科	横浜キャンパス
都市生活学部	都市生活学科	等々力キャンパス
人間科学部	児童学科	

※1 2013年4月、医用工学科に名称変更予定 ※2 2013年4月、情報通信工学科に名称変更予定
※3 2013年4月、環境情報学部を改組して「環境学部」と「メディア情報学部」を設置予定



サクラセンター(世田谷キャンパス)



2011年12月竣工の新しい1号館南側(世田谷キャンパス)

オープンな学習環境

2011年12月、世田谷キャンパス新1号館(第1期工事)が竣工し、2012年4月から利用可能になりました。完成したのは南側の約半分で、1階には就職支援や教務関連の窓口となる学生支援センターを設置しています。2・3階には広さの異なるガラス張りの教室や研究室をはじめ、学生や教職員が気軽に利用できるラウンジスペースを配しています。

2013年12月末にはこの新1号館の北側部分の竣工を予定しており、完成後はここが世田谷キャンパスの中核的施設となります。世田谷、横浜、等々力の3キャンパス間はシャトルバスで結ばれており、すべての学生が各キャンパスの講義や施設などを利用できます。

就職サポートなどキャリア教育の充実

2011年度に引き続き2012年度も、本学の就職率は94.2%(各学部平均)と全国平均93.6%(厚生労働省・文部科学省)を上回りました。本学女子学生の就職率についても、全国平均92.6%を上回り、94.9%となりました。

2012年以降もこの成果を維持していきたいと考えています。そこで、世田谷キャンパス新1号館では、就職相談を行うための個別ブースを増やすなど就職支援環境を充実させています。就職サポートスタッフも増員し、今まで以上にきめ細かな対応を続けていきます。

2011年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育体制	・環境情報学部を環境学部、メディア情報学部へ改組予定。2013年4月、学部学科改組に向けた計画立案および準備・検討
	就職支援	・共通教育部の開設に向けた準備 ・48名の学生が東急グループ企業14社のインターンシップに参加。成果発表会を開催 ・海外企業に直接派遣するインターンシップを実施。派遣者に対し特別奨学金を給費 ・就職活動に役立つ「学内企業説明会」に400社以上が参加
	学生支援	・五島育英基金を大学院生、学部生の68名に給費 ・海外研修資金の貸与制度により、海外での学会・研修などに参加するための費用捻出が困難な学生を支援 ・東日本大震災で被災した学生に対し、学修の機会を維持できるよう学費免除、下宿先幹旋などの緊急支援を実施 ・全国19会場で「大学と保護者との連絡会」を開催
研究活動	実施事業	・2012年2月から約1年間、水素ハイブリッドトラックを横浜市に貸与。実証走行テストを兼ねて、横浜市水道局の飲料水「はまっ子どろ The Water」の配送を実施 ・2012年2月、原子力・放射線シンポジウムを開催 ・2011年11月、第13回環境ISOフォーラムを開催
	総合研究所	・文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業シンポジウムを年2回開催
産官学連携	協定締結	・人間科学部が横浜市都筑区、12社会福祉法人との相互連携・協力協定を締結
社会貢献	地域交流	・小学生・中学生のための科学体験教室を開催 ・高校生を対象にした、大学教員による模擬授業(出張授業)を実施 ・図書館企画展「玉川地域の近代都市整備のあゆみ〜田園調布開発と玉川全圃耕地整備事業」を開催(協賛:東京急行電鉄(株)、大田区・世田谷区郷土資料館など)
	フォーラム・公開講座など	・渋谷コキウム(公開講演と対話)を開催(年4回) ・2012年2月、男女共同参画モデル成果報告国際シンポジウムを開催 ・工学部都市工学科で「海外建設事業」をテーマに第2回特別連続講義を実施 ・知識工学部経営システム工学科で「グローバル社会における経営」をテーマに卒業生を講師に招いた特別講義を開催 ・環境情報学部市民講座「どうすれば安心・安全な社会を築くことができるのか」を開催 ・都市生活学部で、東急グループ各社による寄附講座を開催 ・人間科学部が特別講演会「ニュージーランドの幼児教育」を開催
国際交流	知識工学部	・フィジー諸島における自然体験実習を実施 ・ハワイ火山見学を実施 ・スコットランド地質見学を実施
	環境情報学部	・ネパール環境フィールド研修を実施 ・オーストラリア熱帯雨林復元フィールド研修を実施 ・日中共同沙漠緑化フィールド研修を実施
	都市生活学部	・中国都市開発ビジネス研修を実施 ・「世界の都市」ヨーロッパ編フィールドワークを実施
	人間科学部	・ニュージーランド幼児教育研修を実施
広報活動	実施事業	・東急沿線をはじめとした私鉄各社の電車内窓上スペースにポスターを掲出 ・2011年7月、オープンキャンパスを3キャンパスで同時開催 ・女性研究者支援室(SOFERS)が、理工系学科の女性卒業生を調査した「卒業後の活躍レポート」を発行
	施設設備	世田谷キャンパス ・新1号館南側の第1期工事が完了 ・付属の3高校と「付属進学制度」および「単位認定制度」を導入
高大連携		・模擬授業、出張授業、見学会を実施
その他		・東日本大震災により被災された方々に対し、義捐金の募集活動を行い、東京都市大学グループとして、総額228万9420円を日本赤十字社に寄付

中高一貫の男子進学校として目指す「Next Stage」



小野 正人 校長

本校の特徴は「面倒見の良い自由主義」。生徒たちの自主性を尊重しつつ、きめ細かな指導を行っています。中高一貫校として5年目を迎えた2011年度は、中学入試実績、大学進学実績ともに前年を大きく上回る結果となりました。引き続き、中高一貫の強みを生かした特徴ある教育カリキュラムを実践していきます。

- 教職員数 124名
- 生徒数 1475名(中学校776名、高等学校699名)
- 開設年 中学校1956(昭和31)年、高等学校1951(昭和26)年
- 所在地 〒157-8560 東京都世田谷区成城1-13-1
TEL. 03-3415-0104

*教職員数、生徒数は、2012(平成24)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

難関大学合格者がさらに増加

2012年度の中学入試では、240名の定員に対して4479名の志願者が集まりました。2011年度に続き、都内私立中学校の志願者数では2年連続トップを達成しています。

卒業後の進路は、国公立大学に48名(前年度から13名増)、早慶上理(早稲田・慶應義塾・上智・東京理科)とICU(国際基督教)には90名(前年度から21名増)、GMARCH(学習院・明治・青山学院・立教・中央・法政)には150名(前年度から10名増)が合格。2011年度を大きく上回る結果となりました。

医歯薬を含む理系への進学が多い点は2011年度と同様ですが、2012年度はICU合格者が4名に増えるなど文系志望者も目立っています。

中高一貫教育の1期生にあたる2012年度卒業生(現・高校3年生)は模試などで過去最高の成績を挙げており、これまで以上に高い進学実績を挙げるものと期待しています。

国公立型の新カリキュラム

2012年度にはカリキュラム改編を行い、国公立対策を強化。中学3年生からの習熟度別クラス編成から高校3年生の志望校別コースまで、一人ひとりの学力や志望校に合わせた指導を進めています。さらに、文系志望でも高校2年生までは数学を必修とし、全生徒によるセンター試験受験を目指します。

中学課程は中学2年まで、高校課程は高校2年までと、中高一貫の強みを生かした前倒し教育を行っているため、高校2年から受験科目に重点を置いた授業になります。高校3年生からは実際の入試問題に取り組む「演習」も始まります。

合言葉は「Next Stage」

中高一貫教育をスタートして6年目となる2012年度は「Next Stage」という合言葉を掲げています。「明るく元気な進学校」として難関大学合格者を多数輩出することはもちろん、人のためになる夢を持ち、将来を見据えて努力できる人

材になってほしいと考えています。そういった意識が、困難から逃げずに挑戦する「たくましく生きる力」を育み、さらなる学習意欲へとつながります。

そこで2012年度は、生徒に向けて「時を守り、場を清め、身を正して、礼をつくせ」という行動指針を発表。まずは教職員自らが手本を示すべく、服装などを見直すところから始めています。目覚ましいスピードで成長する生徒たちに負けないよう、学校も成長していけるよう努力を続けていきます。



中学3年生のキャリアスタディで訪問したのは「国土交通省」。ガイダンス後に、防災センターで研修を受けました

■ウェブサイト <http://www.tcu-jsh.ed.jp/>



■ 2011年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	一貫教育	・教育体制の完成年度として、6年後を見据えた教育活動を推進
	カリキュラム	・カリキュラムの改編を行い、国公立対策を強化 ・中学3年生対象の「キャリアスタディ」の充実を図り、企業研修やマナー講座を実施
	学習システムの構築	・新任、中核教員を対象にした研修を実施 ・校内での全体研修、自主研修の活発化を図り、指導力の向上や指導体制の確立に努めた
課外活動	中学	・中学2年生が「RoboCup 2011 Istanbul-TURKEY」世界大会で、2年連続優勝 ・「Honda エコマイレージ チャレンジもてぎ大会」で自動車部(中学生)が優勝
広報活動	説明会	・入試説明会、イブニング説明会、オープンスクール、過去問チャレンジなどを開催
	その他	・広報誌「STAR☆T LINE」を発行 ・学校説明会にて、一番星カレンダー&学校紹介DVDを配布

海外体験を通じてグローバルリーダーを育成



原田 豊 校長

本校副校長を経て2012年度から校長に就任しました。「ノブレス・オブリージュ」の理念は生徒の間でも浸透してきており、学ぶ力や表現力の向上に努める姿から目的意識を高く持っていることが分かります。今後も私たちは、生徒たちを高潔な存在としての自身を認め、義務と責任を果たすことを説いていきます。

- 教職員数 102名
- 生徒数 1162名 (中学校458名、高等学校704名)
- 開設年 中学校1947(昭和22)年、高等学校1948(昭和23)年
- 所在地 〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-10-1
TEL. 03-5962-0104

*教職員数、生徒数は、2012(平成24)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

生徒自ら学ぶ環境

2010年の共学部スタート以来、「システム4A」「システムLiP」といった特徴のある教育カリキュラムを実践し、偏差値や志願者数などの数値目標を達成しています。私たちは、生徒たちの自ら学ぶ力が高まっていることが特に大きな成果だと考えています。

2011年夏に実施した中学1年生の保護者全員との面談では「朝のテストのために登校前に勉強するようになった」など具体的な評価をいただきました。

また、新校舎に設置した自習スペースは、2011年度の利用者目標「1日平均150名」を上回りました。2012年度には3階にも自習スペースを拡充。2012年4月の時点で1日平均200名以上が利用するほど、学習する習慣が身に付いています。

このほか、表現力の向上も実感しています。土曜日の環境学習で行う企業向けプレゼンテーションや新入生向けオリエンテーションを見ると、原稿をまとめ発表する能力の高さがうかがえます。

グローバルリーダーの育成に向けて

2011年度には英語・国際教育プログラムが本格的に始動しました。高校2年生による英国オックスフォード大学ハートフォードカレッジでの語学研修旅行(修学旅行)、中学2年生17名が参加した英国ラグビー校での語学研修、24名の高校生が参加した米国ハーバード大学での語学研修、女子部によるオーストラリアでの夏季語学研修など、様々な海外体験を企画し実施しています。

本校の国際教育プログラムは、単に語学力を身に付けるためのものではなく、「グローバルリーダーの育成」という本校の理念に基づいたものです。海外の有名校では学生との交流や教員による特別講義を通じて、国際人として必要なスキルを学べるようにしています。

教員の質、教え方の向上に努める

本校では、生徒の学習意欲を向上させることを目指しながら、教員の教育スキルを高いレベルで維持する取り組みを進

めています。共学部設立以来、3年間で主要教科の教員を中心に30名を増員。彼らはコミュニケーション能力の高さを生かし、生徒の興味を引き出しつつ、学習成果につなげています。

受験に向けた教育内容の向上については、授業風景をビデオに録画し教員と予備校教師で教え方を確認し検討する勉強会を実施。「GMARCH」(学習院・明治・青山学院・立教・中央・法政)ランクへの大学進学を目指し、入試を意識した授業を推進しています。



2011年9月、高校2年生の修学旅行では英国オックスフォード大学ハートフォードカレッジにて語学研修を体験しました

■ウェブサイト <http://www.tcu-todoroki.ed.jp/>



2011年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	研修など	・ 中学2年生を対象に八ヶ岳山麓で2泊3日の研修旅行を実施 ・ 高1全員、高2特選・特進コース全員、進学コース希望者を対象に夏季勉強合宿を開催
	英語国際教育	・ 17人の中学2年生が英国パブリックスクールのラグビー校にて語学研修に参加 ・ 高校1・2年生が米国ボストンにあるハーバード大学にて語学研修に参加 ・ 共学部の高校1年生がブリティッシュヒルズ(福島県)にて語学研修に参加
	高大連携	・ 高校2年生を対象にした理数教育プログラム「最先端科学講座」を開催
課外活動		・ 舞チア部がUSA Nationals in Japan 2012(全国大会)で優勝、ベストチアアップ賞受賞
広報活動	学校説明会など	・ 学校説明会、サテライト・イブニング説明会、ミニ説明会、校舎見学会を実施 ・ 中学校オープンスクールを実施 ・ 東京都市大学等々力中学校・高等学校公式Facebookページを新たに開設

文武両道の総合高校としてさらなる飛躍を



赤羽 利文 校長

教頭を経て、2012年4月から校長に就任しました。本校の活力源ともいえる運動部の活躍、東京都市大学を含めた進学実績の向上を目標にして、文武両道に励む生徒たちに寄り添い、育んでいきたいと考えます。生徒たちの学びのモチベーションを高め、将来につながるようなキャリア教育にも注力していきます。

- 教職員数 74名
- 生徒数 811名
- 開設年 1956(昭和31)年
- 所在地 〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出2081
TEL. 0263-88-0104

*教職員数、生徒数は、2012(平成24)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

全国レベルで活躍する運動部

2011年度は運動部の活躍が目覚ましく、甲子園出場を果たした野球部をはじめ、女子バレーボール部、サッカー部、空手道部が素晴らしい成績を取っています。全国レベルで活躍する運動部は、本校の活力源であり誇りです。2012年度は、野球部の2年連続甲子園出場、女子バレーボール部の全国制覇、サッカー部の全国ベスト4進出など、具体的な目標を掲げてスタートしています。

運動部の躍進と並行して、学業面でも生徒たちの意欲が高まっています。現サッカー部や女子バレーボール部の生徒が国立大学を目指すなど、文武両道を掲げる生徒も増えてきました。そこで、特別進学Zコースでは、クラブ活動と学業の両立をサポートする仕組みとして早朝の始業前学習を導入。多くの生徒が積極的に参加しています。

国立大学合格者の倍増が目標

現役進学を希望する生徒たちのサポ

トとして、2011年度から始まったスーパーZプロジェクトが成果を挙げています。2011年度には、東京農工大学など国立大学に2名が合格。有名私立大学では、東京理科大学や明治大学、立教大学などにも合格者が出ています。東京都市大学には16名が進学しています。

この結果を受け、2012年度は5名、2013年度には10名の国立大学現役合格を目標に掲げており、指導環境を充実させるためスーパーZプロジェクトに対応する教員を増員。また、始業前の早朝や放課後はもちろん、それ以降の時間でのサポートにも教員一丸となって対応しています。

設備面では校内ネットワークの充実を図り、事務処理の電子化を実現しました。教員の事務的負担の軽減により、学習・クラブ活動の両面において生徒たちを指導する時間を増やしています。本校が目指しているのは、常に生徒たちに寄り添う教育であり、ペースメーカーの役割ができる体制を整えていきます。

地域から信頼される学校に

地域からの信頼を高めることは本校の課題の一つです。近隣の中学校とのコミュニケーションを密にとり、良い話題を積極的に提供することを心がけています。学外での生徒指導の一環として、最寄り駅や電車内でのマナー向上に取り組んでいます。また、新聞やテレビなど、広告やメディアを利用した本校の認知度向上に努めています。中学生を対象にした体験学習では過去最高の1441名が参加するなど、確実に効果が表れています。



野球部や女子バレーボール部ほか、多数の運動部が獲得したトロフィーや旗の数々

■ウェブサイト <http://www.tcu-shiojiri.ed.jp/>



2011年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	進学サポート	・クラブ活動と学業の両立をサポートする仕組みとして早朝や放課後の学習を導入 ・スーパーZプロジェクトに対応する教員を増員
	高大連携	・テレビ会議システムによる東京都市大学との学習単位互換制度をスタート ・東京都市大学への進学希望者を対象に、大学説明会と模擬講義を開催
	キャリア教育	・東京都市大学のオープンキャンパスに合わせて「都市大見学バスツアー」を実施
広報活動	説明会	・学校説明会(年3回)を開催
課外活動	全国大会ほか	・野球部が第93回全国高等学校野球選手権大会(夏の甲子園)に初出場
		・サッカー部が第90回全国高等学校サッカー選手権大会に出場
		・女子バレーボール部が第64回全日本バレーボール高等学校選手権大会に初出場
		・空手道部が全国高等学校空手道選抜大会(団体形種目)に10年連続で出場(2002年度～)

建学の精神に基づき「高い学力」と「豊かな心」を育成



重永 睦夫 校長

本校は「すこやかに、かしこく、りりしく凛として、世界にはばたく、気高きこどもたち」という建学の精神のもと、高い学力と豊かな心を育てる教育プログラムを実践しています。「日本一楽しく中学受験できる小学校」として、さらに質の高い教育を実現し、信頼される学校を目指します。

- 教職員数 33名
- 児童数 474名
- 開設年 1956(昭和31)年
- 所在地 〒157-0066 東京都世田谷区成城 1-12-1
TEL. 03-3417-0104

*教職員数、児童数は、2012(平成24)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

平成の名門校として

東京都市大学グループとなってから3年目となる2012年度入試では、倍率が3.2倍に上昇するなど、認知度、人気ともに着実に高まっています。志願者・受験者数は微増となっていますが、東日本大震災以降は長距離通学を控える傾向にあることや、長引く不況の影響で近隣の有名私立小学校の多くが志願者を減らしている中、増加傾向にあるのが本校です。

本校卒業後は、東京都市大学附属中学校や東京都市大学等々力中学校といったグループ校に進学するほか、私立・公立の有名中学校に進学する児童が増えています。こうした実績に加え、本学の建学の精神と教育目標が保護者からも高い評価を受けており「平成の名門校」を目指しております。

豊かな心を育む「体験」科目

本校では6年間を通じて約60の体験学習を行っています。そのうちの30は1、2年生の低学年での授業です。田植えか

ら収穫まで、または養蚕から糸紡ぎまでと長期間にわたる体験のほか、都市大郵便局やお店屋さんごっこなど、楽しみながら学べる体験学習を多く経験することで「豊かな心」を育みます。

低学年で培った「豊かな心」は、高学年で中学受験に立ち向かうときの「困難にくじけない心」や「高い学力」の基礎になります。受験校として高い実績を挙げながらも、児童たちは常に明るくにぎやかという校風が定着してきたことで「日本一楽しく中学受験できる小学校」との評価も得ています。

毎年新しいことに取り組む学校

2011年度は、フランス料理家・三國清三氏による食育プログラム「ミクニレッスン」がスタートしました。著名なゲスト講師による幅広いテーマの食育、箸使いや野菜作りなどを1年間かけて実施しました。

このほか、保護者アンケートによる学校満足度調査を実施し、客観的評価制度を

初めて導入。調査では満足度についてほとんどの項目で「とてもそう思う」「ややそう思う」と好意的な回答がありました。「とてもそう思う」が低い項目については2012年度以降の課題に挙げています。

2012年度の新たな取り組みとしては、全教室への電子黒板の導入、速読講座の実施があります。いずれも、さらに質の高い教育カリキュラムを実現するためのツールとして位置付けており、一人ひとりの教員のレベルアップにもつなげていきたいと考えています。



2011年9月、小学3年生78人が参加した「地域安全マップ作り教室」の様子

■ウェブサイト <http://tcu-elementary.ed.jp/>



■ 2011年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育理念 学習指導	・「建学の精神」および高い学力・豊かな心を日常的に意識できる環境を整備 ・4教科の学力向上を目指し、教科研究の時間や理科教育を充実 ・習熟度別学習(算数)、特別学習(国語)、英語学習を充実 ・保護者アンケートによる学校満足度調査を実施
	教育研修	・高い学力を定着させるための効果的な指導法と「効果的な受験指導体制」の研究、授業研究、受験指導方法、指導体制の研究を実施
グループ連携	学校間連携	・東京都市大学教授による講演・児童の指導(ロボットクラブなど)、東京都市大学科学教室との連携、都市大学水素バスの乗車体験など体験学習を実施
広報活動 中期計画	説明会	・個人別進学相談会、学校公開、学校説明会を実施
	食育プログラム	・三國清三氏による食育プログラム「ミクニレッスン」がスタート

子どもの成長に合わせて「生きる力」を育む



波田野 久美子 園長

本園では、日常の遊びや様々な体験を通じて、豊かな情操と集団への適応性を育み、「生きる力」が育つ保育を実践しています。一人ひとりの子どもと向き合いながら、様々な気づきを与え、子どもがしっかり理解して行動できるよう働きかけるのが本園の保育で、保護者からも厚い信頼が寄せられています。

- 教職員数 16名
- 園児数 208名
- 開設年 1955 (昭和30)年
- 所在地 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-17-10
TEL. 03-3708-0104

*教職員数、園児数は、2012 (平成24)年5月1日現在 *教職員数は非常勤教職員を含む

子どもの行動を理解する研修

子どもたちは年齢や時期によって行動力やその範囲、理解力が違います。一人ひとりの育ち方が異なることを踏まえ、それぞれの良さや個性を生かしながら基本的な生活習慣を身に付け、集団行動ができるよう保育していくことが大切です。

2011年度は教員の保育力をさらに磨くため「園内研修の充実」を重点事業計画の一つとして掲げました。2010年度に引き続き、外部の幼稚園や教育施設などを見学する研修を実施。新しい取り組みとしては、映像教材を使った勉強会なども開催しました。こうした研修は、教員たちが“子どもの多様性”について改めて話し合うことで、園全体の保育力の向上につながることを目的としています。

2012年2月には、東京都市大学からの教育実習生（人間科学部児童学科の学生男女各1名）を初めて受け入れました。初めて現場を経験し、園児それぞれの特長や思いに触れて、子どものことを理解することができたようです。

2011年度の進学状況は附属小学校への進学者が16名、他の私立・国立小学校への進学者は9名でした。

体験を通じて学ぶ場

本園では、春の遠足、夕涼み会、七夕、クリスマス会、凧揚げなど、季節ごとの体験や行事を通して、豊かな心を育てる取り組みを実践しています。なぜなら、幼児期に様々な体験をすることで、物事を知り、興味や関心を抱き、知識を広げていくからです。

2011年6月には、年長クラスの新たな体験としてジャガイモ掘りを行いました。毎年10月のサツマイモ掘りとは違った楽しみがあり、収穫したジャガイモはポテトサラダや味噌汁にいただきました。園で育てた野菜を園児たちが自ら収穫し、調理して食べることも積極的に行っており、野菜が苦手な園児も「幼稚園で食べるキュウリやピーマンはおいしい」と話しています。

また、年5回の防災訓練では、年長ク

ラスには状況を見て行動を選ばせるなど新しい取り組みを始めています。

広々とした園舎入り口

本園では、スクールバス送迎を行わず、歩いて登降園することで毎日必ず教員と保護者が言葉を交わす機会を設けています。保護者の方が毎日送迎するので、園舎の玄関はかなり広く設計しています。

わずかな時間であっても、保護者が担任に気になることを相談したり、担任から保護者にその日の出来事を話し、子どもが成長する姿を共有することで、保護者の精神的サポートにもなっています。



6月に行われた楽しいジャガイモ掘り。子どもたちにとって良い経験となりました

■ウェブサイト <http://www.tcu-futako.ed.jp/>



■ 2011年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の防災訓練では、年長クラスの園児には考えて行動することを促す ・季節の行事をはじめ、敬老の日の集いや運動会などを実施 ・東京都市大学人間科学部児童学科から教育実習生を受け入れ ・食育を兼ね、6月にジャガイモ掘りを実施
	教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ・園内研修の充実を図り、映像教材を使った研修などを実施 ・外部団体などで行われる研究会や研修会に参加
広報活動	説明会	<ul style="list-style-type: none"> ・公開保育、説明会を実施 ・私立幼稚園フェスタ2011に出展
その他	安全管理	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回、放射線量等の測定を実施（東京都市大学グループ全体の取り組み）



[施設DATA]

所在地: 東京都世田谷区鎌田1-16-1

設備: 野球場1面(両翼90m、中堅100m)、テニスコート4面、多目的グラウンド1面(テニスコート9面相当)、クラブハウス2棟

アクセス: 東急田園都市線二子玉川駅から東急バス砧本村行きで約4分、「都市大総合グラウンド前」下車すぐ/成城学園前行きで約5分、「吉沢」下車徒歩5分

東京都市大学 総合グラウンド

総合グラウンドは、東京都市大学グループを形成する大学から幼稚園までの学生・生徒・児童・園児たちが、健康と体力の増進をはじめ、様々な教育活動、学校生活の充実を図る場所として、2010年6月に開設しました。敷地面積は26,901㎡。各校の中間地点に位置しています。「グループ全体の総合力発揮」を体現する施設、取り組みの中心となるよう、施設設備の整備と充実を図り、信頼感と安心感ある学園づくりに取り組んでいきます。



[施設DATA]

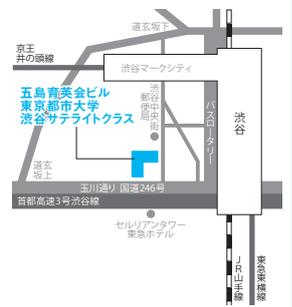
所在地: 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 学校法人五島育英会ビル地下1階

設備: 教室(48名収容)、教員控室、受付、プロジェクター、プラズマディスプレイなど

アクセス: JR渋谷駅西口(南改札)から徒歩5分/京王井の頭線渋谷駅西口から徒歩2分

東京都市大学 渋谷サテライトクラス

2010年4月、東急各線をはじめ、JR各線、複数の地下鉄路線が乗り入れる渋谷に「東京都市大学渋谷サテライトクラス」が誕生しました。渋谷駅から徒歩5分という好立地にあり、東京都市大学と早稲田大学による共同大学院「共同原子力専攻」(2010年4月開設)の教育・研究開発の拠点として利用されています。周辺には宿泊施設も充実しており、企業・官公庁・大学、さらには世界各国からの技術者・研究者が来訪しやすい好環境となっています。



[施設DATA]

所在地: 山梨県北杜市高根町清里3545-1

設備: 宿泊室(和室14畳:11室、8畳:1室)、ラウンジ、ダイニング、乾燥室・洗濯室、浴室、展望室など

アクセス: JR中央線小淵沢駅から小海線清里駅下車、タクシーで約10分/ (東京から) 中央自動車道須玉ICから国道141号線

五島育英会 ハケ岳山荘

ハケ岳山荘は、大自然の山懐に優しく包まれた清里高原にあります。東京都市大学グループの教職員および学生・生徒などが、勉強やクラブの合宿、研修場所として利用することができるオールシーズン型の宿泊施設です。館内には15の和室があり、ラウンジや食堂、浴室、展望室のほか、体育館を併設しています。周辺エリアには、清里の森美術館やオルゴール博物館など著名な観光スポットがあり、良い環境のもと様々なことを学ぶことができます。



渋谷サテライトクラスで特別講義を開講

2011年4月19日から7回にわたり、東京都市大学知識工学部経営システム工学科の特別講義『グローバル社会における経営』を開講しました。技術と積極性を兼ね備えた人材の養成を目的に、企業のグローバル化に対する取り組みを経営者自身の言葉で伝えるのがこの講義の狙いです。コーディネーターは本学の鈴木威一教授が務め、学生が運営主体を務めました。受講希望者が定員(学生70名、卒業生30名)を上回るほど好評を得ました。



第1回	4/19	江幡哲也氏	株式会社オールアバウト 社長
第2回	5/10	鈴木浩二氏	サニージャパン株式会社 社長/元株式会社トブコン 社長
第3回	5/24	原口兼正氏	セコム株式会社 取締役副会長
第4回	6/7	三鶯彰壽氏	コーニングジャパン株式会社 社長
第5回	6/21	佐藤正春氏	株式会社富士通総研 社長
第6回	7/5	佐藤文昭氏	株式会社産業創成アドバイザー 社長/元メリルリンチ日本証券株式会社 副会長
第7回	7/19	鈴木威一教授	知識工学部 経営システム工学科/元PHILIPS 副社長

20-23ページの数値データは、2012年5月1日現在のものです。

■ 東京都市大学グループ各学校の在学学生生徒数

(単位：人)

区分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
東京都市大学	3,327	3,096	3,096	3,114
工学部	865	1,143	1,176	1,196
知識工学部	1,944	1,970	1,975	1,962
環境情報学部	195	395	551	708
都市生活学部	101	201	314	425
人間科学部	522	594	668	646
(大学院)	48	52	66	60
工学研究科	744	729	696	699
環境情報学研究科	740	746	745	776
付属高等学校	190	551	637	704
等々力高等学校	195	286	376	458
塩尻高等学校	601	736	811	811
付属小学校	474	476	475	474
二子幼稚園	216	214	202	208
合計	10,162	11,189	11,788	12,241

■ 東京都市大学グループ各学校の志願者数

(単位：人)

区分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
東京都市大学	15,328	15,848	15,370	16,282
その他	5,099	8,487	9,346	10,136
合計	20,427	24,335	24,716	26,418

■ 五島育英会の教職員数

(単位：人)

区分	教員		専任職員
	専任	非常勤	
法人本部	0	0	39
東京都市大学	271	303	186
東京都市大学付属中学校・高等学校	72	44	8
東京都市大学等々力中学校・高等学校	59	36	7
東京都市大学塩尻高等学校	37	31	6
東京都市大学付属小学校	19	9	5
東京都市大学二子幼稚園	11	4	1
東急自動車学校	0	12	80
合計	469	439	332

■ 東京都市大学グループ各学校の校地・校舎の規模

(単位：㎡)

	東京都市大学			
	工学部・知識工学部 ^{※1}	環境情報学部	都市生活学部・人間科学部	合計 ^{※2}
校地面積	147,202.08	64,687.96	11,531.00	223,421.04
校舎面積	71,647.59	21,403.71	14,326.18	107,377.48

(単位：㎡)

	付属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校 ^{※3}	塩尻高等学校	付属小学校	二子幼稚園	全体合計
校地面積	24,387.00	37,992.00	39,025.00	7,588.00	1,881.00	334,294.04
校舎面積	16,618.54	15,520.57	11,668.27	5,978.51	1,168.35	158,331.72

※1 世田谷キャンパスおよび原子力研究所・総合研究所の計 ※2 校舎面積に渋谷サテライトクラス(197.62㎡)は含まない ※3 総合グラウンドを含む(校地)26,901.00㎡ (校舎)950.87㎡

■ 東京都市大学グループ各学校の図書館蔵書数

(単位：冊)

	都市大グループ総数	東京都市大学			付属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校	塩尻高等学校	付属小学校	二子幼稚園
		世田谷キャンパス	横浜キャンパス	等々力キャンパス					
和書	516,743	181,692	94,254	154,478	31,649	21,452	18,832	11,654	2,732
洋書	118,075	79,666	17,284	20,984	24	117	0	0	0
小計	634,818	261,358	111,538	175,462	31,673	21,569	18,832	11,654	2,732
雑誌種類数	2,811	2,223	408	180	0	0	0	0	0
視聴覚資料数	8,181	3,500	4,215	466	0	0	0	0	0
総合計	645,810	267,081	116,161	176,108	31,673	21,569	18,832	11,654	2,732

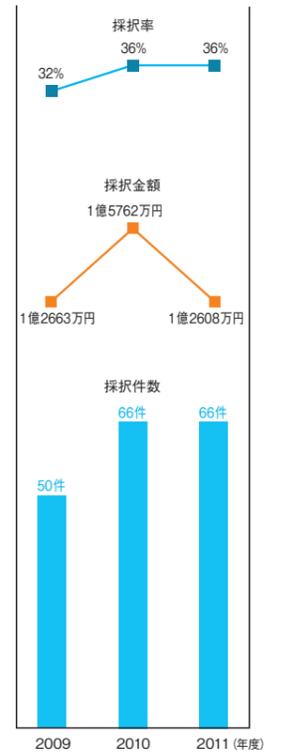
■ 東京都市大学 競争的研究資金および研究助成

(単位：千円)

事業名・助成金名など	担当官庁ほか	所属	氏名	受入額
最先端・次世代研究開発支援プログラム	内閣府	環境情報学部環境情報学科	伊坪徳宏	35,880
イノベーションシステム整備事業	文科省	工学部機械システム工学科	田中康寛	1,001
戦略的研究基盤形成支援事業	文科省	シリコンナノ科学研究センター	丸泉琢也	7,980
試験研究調査委託費	経産省	工学部建築学科	濱本卓司	2,254
建築基準整備促進事業	国交省	工学部都市工学科	末政直晃	24,880
環境研究総合推進費	環境省	環境情報学部環境情報学科	野田昭宏	5,396
省水型・環境調和型水循環プロジェクト／水循環要素技術研究開発	NEDO	工学部都市工学科	長岡 裕	2,990
先導的産業技術創出事業費助成金	NEDO	工学部エネルギー化学科	金澤昭彦	9,230
最先端研究開発支援プログラム	JST	知識工学部情報ネットワーク工学科	堀田正生	8,294
最先端研究開発支援プログラム	JST	総合研究所	白木靖寛	4,800
研究成果最適展開支援事業 (A-STEP)	JST	知識工学部リテラシー学群	須藤誠一	1,700
研究成果最適展開支援事業 (A-STEP)	JST	工学部エネルギー化学科	黒岩 崇	624
研究成果最適展開支援事業 (A-STEP)	JST	工学部機械工学科	亀山雄高	599
サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト	JST	原子力研究所	岡田往子	477
日本原子力研究開発機構委託研究	JAEA	工学部原子力安全工学科	丹沢富雄	18,846
草の根技術協力事業	JICA	環境情報学部環境情報学科	史 中超	3,474
厚生労働科学研究費補助金	厚労省	人間科学部児童学科	近藤雅雄	1,200
研究助成金 (公益財団法人大川情報通信基金)		知識工学部情報ネットワーク工学科	林 正博	1,000
研究助成金 (公益財団法人大川情報通信基金)		環境情報学部情報メディア学科	中村雅子	1,000
研究助成金 (財団法人国土技術研究センター)		環境情報学部情報メディア学科	広田すみれ	1,419
研究助成金 (公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団)		工学部建築学科	岩下 剛	650
研究助成金 (財団法人電気通信普及財団)		環境情報学部情報メディア学科	岡部大介	1,000
研究助成金 (公益財団法人鹿島学術振興財団)		工学部都市工学科	吉川弘道	850

文部科学省科学研究費補助金(科研費)・研究種目	件数	受入額
基盤研究 (A)	1	9,100
基盤研究 (B)	14	55,250
基盤研究 (C)	39	48,620
挑戦的萌芽研究	2	2,340
若手研究 (B)	8	8,580
研究活動スタート支援	1	1,495
特別研究員奨励費	1	700
合計	66	126,085

文部科学省科学研究費補助金(科研費)の採択件数、金額、採択率の推移



■ 東京都市大学の海外協定校

■ オレゴン工科大学 (米国)

- 学術資料、刊行物および情報の交換 ○教職員の交流
- 学生の交流 ○共同研究開発および研究会などの実施

■ 北京建築工程院 (中国)

- 出版物文献などの交換
- 教職員および学生の相互または一方からの派遣
- 相互友好訪問 ○その他協定に基づく交流

■ スロバキア工科大学 (スロバキア)

- 教育と研究についての情報交換の促進
- 教員、研究者、大学院生の交換の促進
- 相互の関心分野における協力計画の促進

■ パデュー大学 (米国)

- 教員の交流 ○大学院生の交流 ○共同研究
- その他相互に合意した教育プログラム

■ 南台科技大学 (台湾)

- 専任教職員および研究者の交流
- 学部学生および大学院生の交流 ○学術情報、資料の交換
- 共同研究、会議、教育活動の推進
- 合意で決定したその他の交流活動

■ 武漢大学 (中国)

- 教育プログラムと教材開発 ○共同による遠隔教育プログラム
- 単位互換に基づく学生交流プログラム
- 教員および事務職員の相互交流
- 学術交流、情報交換および共同研究

■ サストラ大学 (インド)

- 教育プログラムと教材開発 ○共同による遠隔教育プログラム
- 単位互換に基づく学生交流プログラム
- 教員および事務職員の相互交流
- 学術交流、情報交換および共同研究

■ ソフィア工科大学 (ブルガリア)

- 共同研究活動
- 講義、講演、諸会議への参加、討議および討論会のための学生の招へいと交換
- 両大学の関心のある分野での情報の交換
- 勉学と研究のための教員、学部学生ならびに大学院生の交換

■ 北京林業大学 (中国)

- 環境モニタリングシステムの構築 ○沙漠化土地の修復技術
- 沙漠化防止のための環境教育プログラム
- 教員および事務職員の相互交流
- 学生および大学院生の交流プログラム
- 学術交流、情報交換、共同研究などの教育・研究
- 両大学の合意で決定したその他の交流活動

■ カンタベリー大学 (ニュージーランド)

- 学生の交換プログラム
- 学部、教育スタッフおよび事務スタッフ間の交流
- 学術的交流および情報交換と共同研究
- その他双方の合意による教育プログラム

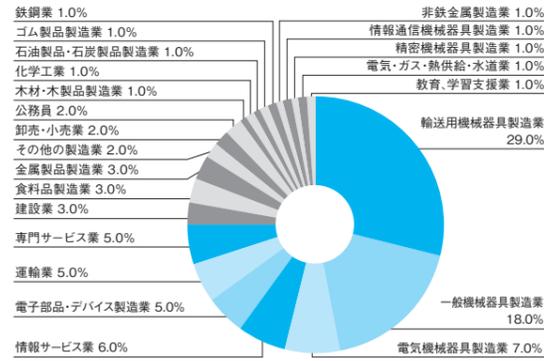
■ 東京都市大学 外国人留学生の出身国・地域別人数

(単位：人)

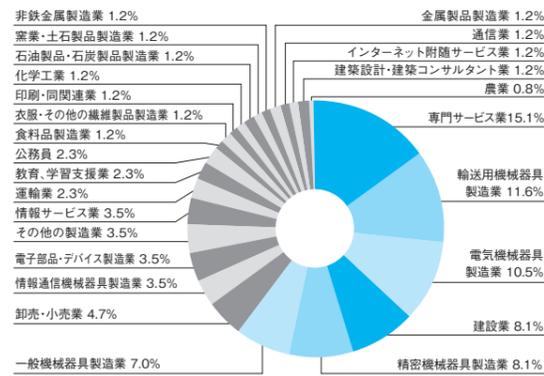
国籍・地域	工学部	知識工学部	環境情報学部	都市生活学部	人間科学部	工学研究科	環境情報学研究科	合計
中華人民共和国	35	28	40	8	0	9	3	123
大韓民国 (韓国)	7	0	10	1	0	1	0	19
中華民国 (台湾)	0	3	0	0	0	0	0	3
ベトナム社会主義共和国	0	2	1	0	0	0	0	3
タイ王国	0	0	1	0	0	0	0	1
マレーシア	0	1	0	0	0	1	0	2
イラン・イスラム共和国	0	1	0	0	0	1	0	2
インド共和国	1	0	0	0	0	0	0	1
タジキスタン共和国	0	0	0	0	0	1	0	1
アメリカ合衆国	1	0	0	0	0	0	0	1
ブラジル共和国	1	0	0	0	0	0	0	1
セネガル共和国	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	45	36	52	9	0	13	3	158

工学部・大学院工学研究科

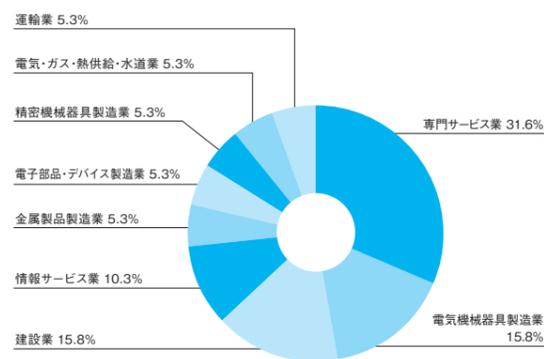
■ 機械工学科および機械工学専攻（就職者100名）



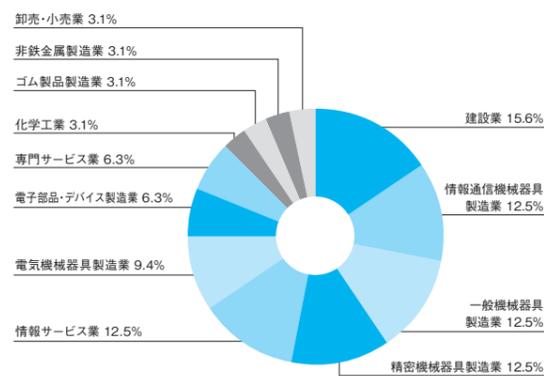
■ 機械システム工学科および機械システム工学専攻（就職者90名）



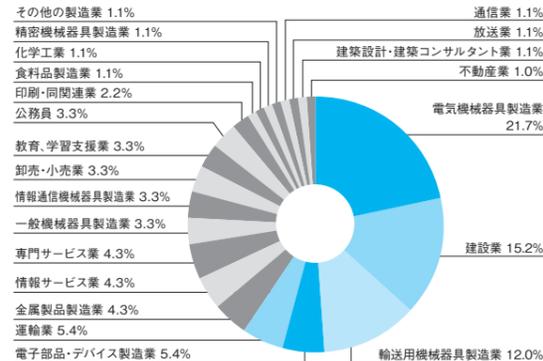
■ 原子力安全工学科および共同原子力専攻（就職者19名）



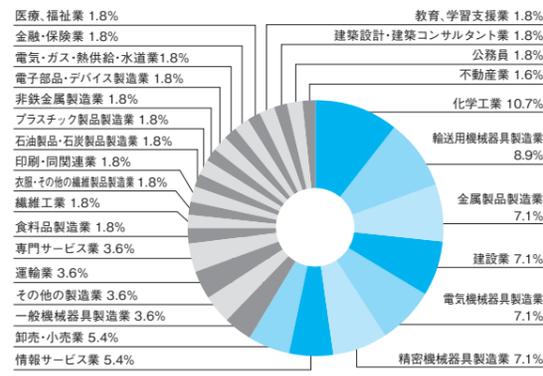
■ 生体医工学科および生体医学専攻（就職者33名）



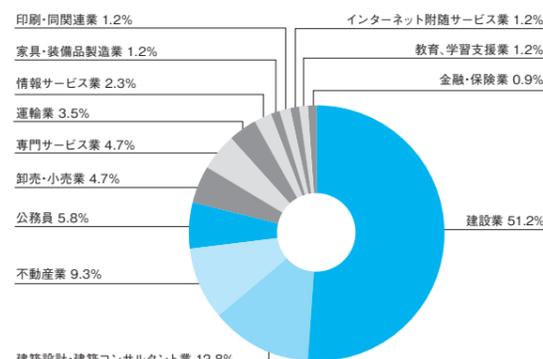
■ 電気電子工学科および電気電子工学専攻（就職者93名）



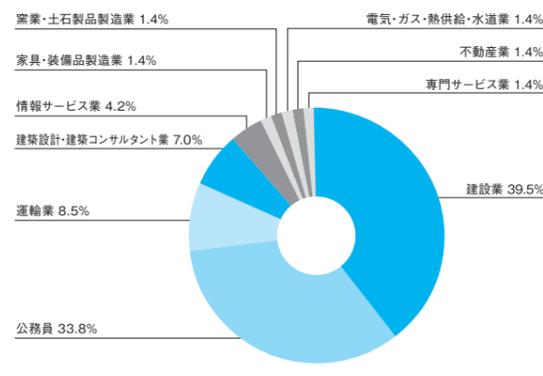
■ エネルギー化学科およびエネルギー化学専攻（就職者59名）



■ 建築学科および建築学専攻（就職者88名）

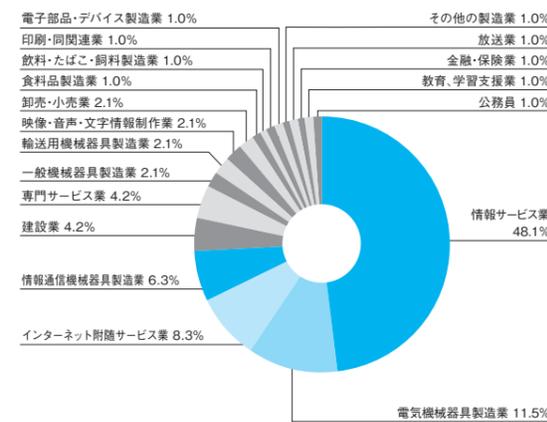


■ 都市工学科および都市基盤工学専攻（就職者73名）

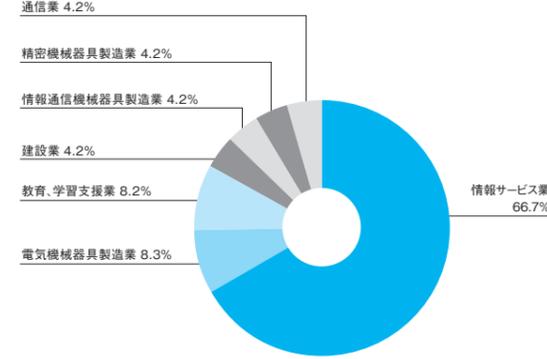


知識工学部・大学院工学研究科

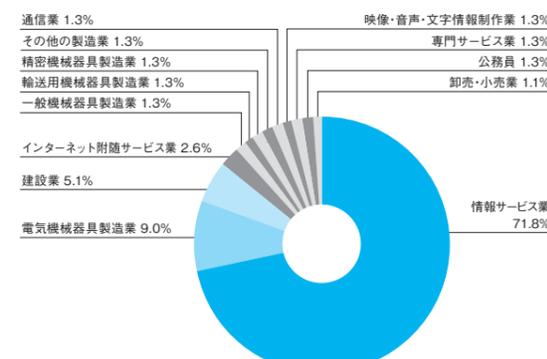
■ 情報科学科および情報工学専攻（就職者98名）



■ 情報ネットワーク工学科（就職者24名）

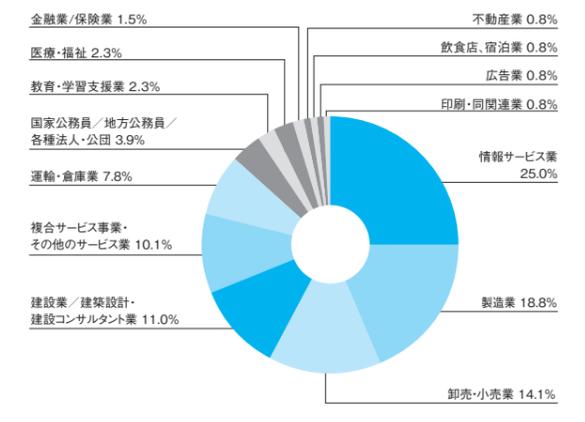


■ 応用情報工学科およびシステム情報工学専攻（就職者84名）

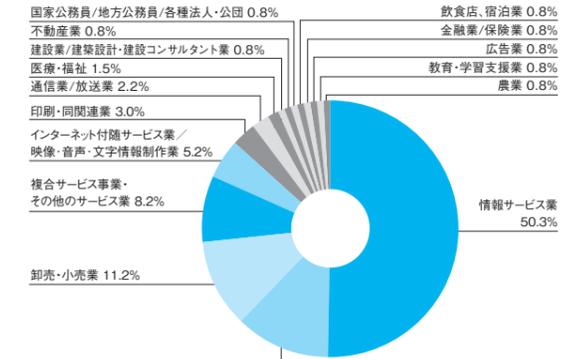


環境情報学部・大学院環境情報学研究科

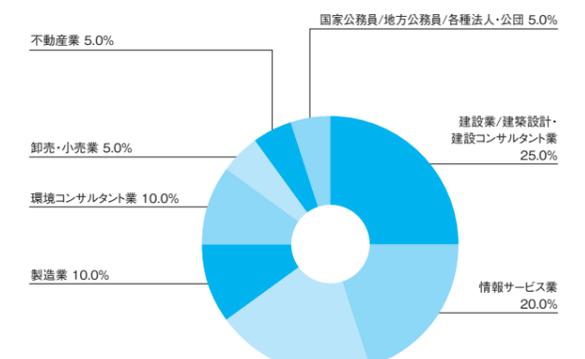
■ 環境情報学科（就職者135名）



■ 情報メディア学科（就職者140名）



■ 環境情報学専攻（就職者21名）



都市生活学部と人間科学部は2009年度開設。第1期卒業は2012年度になります。

学校法人五島育英会は、2012（平成24）年5月22日に開催した理事会にて、2011（平成23）年度決算を決定いたしました。ここでは、決算の代表的な数値と概要について説明いたします。

*文中および各計算書に記載した金額は百万円未満を切り捨てています。
そのため合計や増減などの項目で、計算と一致しない場合があります

キャッシュフロー計算書 (C/F) 学校法人を構成する各学校・幼稚園の教育活動、施設・設備投資、財務活動などに関する資金移動を表す財務諸表です	① 教育研究活動によるキャッシュフロー	34億円	前年比2.8%減
	② 施設等整備活動によるキャッシュフロー	6億円	前年比—
	③ 財務活動によるキャッシュフロー	△5億円	前年比5.9%減
	④ キャッシュフローの合計 ①+②+③	35億円	前年比—
	⑤ 積立資産によるキャッシュフロー	△52億円	前年比—
	⑥ 総計(繰越支払資金の増減) ①+②+③+⑤	△17億円	前年比—

*△は、出金が入金より多いことを示しています

消費収支計算書 (P/L) 学校法人会計の消費収支計算書をもとに経常収支と特別収支に分けて計算しています。企業会計の損益計算書に相当します	① 経常収入	186億円	前年比3.1%増
	② 経常支出	173億円	前年比0.5%増
	③ 経常収支差額 ①-②	13億円	前年比58.0%増
	④ 特別収入	37億円	前年比63.1%増
	⑤ 特別支出	6億円	前年比62.2%増
	⑥ 特別収支差額 ④-⑤	31億円	前年比62.6%増

貸借対照表 (B/S) 土地・建物などの資産の状況、長期借入金などの負債の状況、および基本金組入額から、学校法人の資産、負債、純資産の均衡を把握します	資産		負債・純資産	
	有形固定資産	638億円 前年比0.3%増	長期・短期借入金	32億円 前年比17.9%減
	各種引当特定資産	256億円 前年比25.9%増	他の負債	107億円 前年比2.3%減
	その他	99億円 前年比17.0%減	純資産	853億円 前年比5.5%増
	資産合計	993億円 前年比3.6%増	負債・純資産合計	993億円 前年比3.6%増

*純資産とは、基本金と消費収支差額の部の合計です

学校法人としての健全性を示すための各種計算書
学校法人五島育英会は、学校法人会計基準に基づく計算書（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）をウェブサイトなどで公開しています。また、現実の資金移動を示した「キャッシュフロー計算書（C/F）」、消費収支計算書を損益計算書の形式に置き換えた「消費収支計算書（P/L）」を公表して、説明責任を積極的に果たすべく努力を続けています。

「教育研究活動によるキャッシュフロー」
2011年度は学生生徒数の増加に伴う「学生生徒等納付金」の収入増がありましたが、前期末未収収入が減少したことと人件費の増加により、前年度決算と比べて1億100万円減少し、34億5500万円の収入超過となりました。

「総計（繰越支払資金の増減）」
学生生徒等納付金、手数料など会計年度内に発生したすべての資金移動の結果を表しています。2011年度は有価証券の買い替え支出および将来の施設計画等に充てる引当特定資産等への積み立てを行いました。結果として17億5900万円の支出超過となっております。

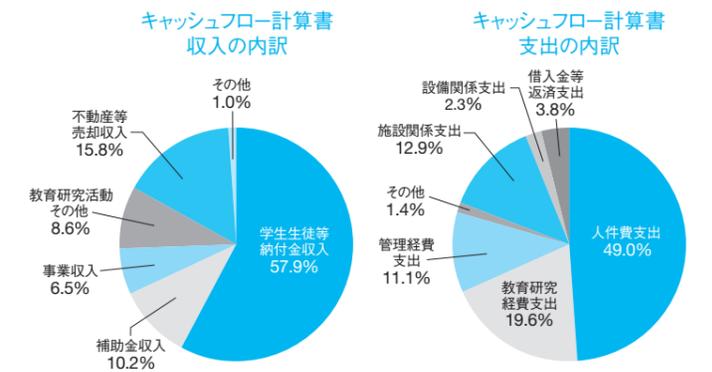
「経常収入」
学生生徒等納付金、手数料などの収入を計上しています。学生生徒数の増加に伴う学生生徒納付金の増加と、自動車学校による事業収入の増加等によって、前年度比3.1%増の186億6600万円となっております。

「特別収入」
資産売却差額、資産運用収入などの収入を計上しています。2011年度は二子玉川土地賃借権消滅補償料および旧東横学園大倉山高等学校跡地を売却したことなどにより、37億6100万円となっております。

貸借対照表「負債の部合計」
負債の部合計は140億5900万円となり、前年度より9億7800万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済によるものです。

2011年度決算について

本年度の決算の概要を消費収支により説明いたします。
収入の57.9%を占める学生生徒納付金は、130億7600万円となりました。学生生徒数が1万1788人となり、前年度より599人増加したことにより、5億5700万円増加しました。
手数料は5億4000万円となりました。志願者実数は2万789人でした。
寄付金は1億6900万円となりました。現物寄付金および塩尻高校野球部夏の甲子園出場に際しての寄付金増加により前年度と比べて1500万円増加しております。
補助金は23億1600万円となり、前年度決算より2億1500万円減少しました。
資産売却差額は35億3700万円となりました。これは二子玉川土地賃借権消滅補償料、および旧東横学園大倉山高校跡地売却分です。
事業収入は14億6100万円となり、2億6800万円増加しました。自動車学校の事業収入が10億5500万円となり前年度より1億6400万円増収となったことが要因となります。
主に固定資産などの取得額である基本金組入額は27億5100万円となりました。東京都市大学世田谷キャンパス新1号館建設17億6300万円、借用校地買取3億2700万円などの事業によります。
人件費は91億1400万円（うち退職給与引当額5億3700万円）となり、前年度決算より3800万円増加しました。教職員数は専任教職員数807人、兼務教員数418人でした。
教育研究経費は57億3800万円となり、前年度決算より1億4900万円増加しております。修繕費7100万円増、委託費9800万円増などによります。
管理経費は25億900万円となり、前年度決算より9500万円減少しております。修繕費6600万円減、賃借費7100万円減などによります。
以上により、帰属収支差額は44億5800万円の収入超過、消費収支差額は17億600万円の収入超過の決算となりました。



キャッシュフロー計算書 (C/F)

「教育研究活動によるキャッシュフロー」は34億5500万円の収入超過となりました。2010年度決算と比較すると、学生生徒等納付金が増加いたしました。補助金収入の減少および人件費支出の増加などによって、収入超過額が1億100万円減少しております。

「施設等整備活動によるキャッシュフロー」は、土地売却などの特別な収入があり、2010年度を大幅に上回る6億3600万円の収入超過となりました。

これら「事業活動によるキャッシュフロー」を考慮して行う資金手当てによる活動が「財務活動によるキャッシュフロー」です。財務活動によるキャッシュフローは、資産運用、借入金による収

入、借入利息、返済の結果を表しております。主な収入は資産運用収入になり2億2500万円を計上しました。

支出は過年度借入の利息、返済など7億8800万円となり、財務活動によるキャッシュフローは5億6300万円の支出超過となっております。事業活動と財務活動を合計した「キャッシュフローの合計」は35億2900万円の収入超過となりました。

消費収支計算書 (P/L)

消費収支計算書 (P/L) は、学校法人の消費収支計算書を損益計算書に置きかえて表示したものです。学校法人の活動を經常収支、特別収支に区分して表示してあります。

2011年度の經常収支は、經常収入186億6600万円から經常支出173億6200万円を差し引いた13億400万円の収入超過となり

ました。

特別収支は、資産運用および資産売却益による収入37億6100万円、借入金利息および資産処分損による支出6億700万円により31億5300万円の収入超過となります。以上により帰属収支は44億5800万円の収入超過となりました。

2011年度決算には、土地売却差額など特別な収入が影響して、基本金組入 (固定資産等の取得額ほか) 後の消費収支差額は、17億600万円の収入超過となっております。

貸借対照表 (B/S)

固定資産は927億9700万円となり、昨年度より52億7200万円増加しております。主なものは、東京都市大学校地取得等により土地が3億1300万円増加いたしました。建物、東京都市大学世

田谷キャンパス新1号館建設、五島育英会ビル改修工事等により5億8200万円増加いたしました。

その他の固定資産は289億6500万円となりました。主に退職給与引当特定資産および施設拡充引当特定資産などの増加により50億2400万円増加いたしました。流動資産は65億9200万円となり、17億9200万円減少いたしました。

負債計は140億5900万円となり、前年度より9億7800万円減少しました。こちらは主に借入金の返済による減少となります。

基本金は、915億2700万円となり13億9900万円組入増加いたしました。これは、主に土地および校舎などの取得による1号基本金の組入です。消費収支差額は、2011年度の収入超過額17億600万円および基本金取崩額13億5200万円により61億9800万円の累積支出超過となりました。

■ 2011 (平成23) 年度 キャッシュフロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当年度決算	前年度決算	差異
事業活動によるキャッシュフロー			
i 教育研究活動によるキャッシュフロー			
学生生徒等納付金収入	13,076	12,518	557
手数料収入	540	539	1
寄付金収入	95	62	33
補助金収入	2,304	2,476	△ 171
事業収入	1,461	1,192	268
その他	1,315	2,017	△ 702
小計 (A)	18,793	18,807	△ 13
人件費支出 (退職金支出を除く)	8,576	8,399	177
退職金支出	763	590	173
教育研究経費支出	3,734	3,666	68
管理経費支出	2,110	2,240	△ 130
その他	152	351	△ 199
小計 (B)	15,338	15,249	88
(A - B)	3,455	3,557	△ 101
ii 施設等整備活動によるキャッシュフロー			
施設設備関係補助金収入	11	55	△ 43
不動産売却収入	3,568	2,121	1,447
小計 (C)	3,579	2,176	1,403
施設関係支出	2,461	4,676	△ 2,215
設備関係支出	431	773	△ 341
その他	49	△ 71	120
小計 (D)	2,943	5,379	△ 2,436
(C - D)	636	△ 3,202	3,839
I 事業活動によるキャッシュフロー (i + ii)	4,092	355	3,737
財務活動によるキャッシュフロー			
資産運用収入	225	202	23
借入金等収入	0	0	0
その他	0	0	0
小計 (E)	225	202	23
借入金等利息支出	73	86	△ 12
借入金等返済支出	715	715	0
小計 (F)	788	801	△ 12
II 財務活動によるキャッシュフロー (E - F)	△ 563	△ 599	35
III キャッシュフローの合計 (I + II)	3,529	△ 244	3,773
積立資産によるキャッシュフロー			
施設設備引当資産収入 (G)	6,214	6,273	△ 59
施設設備引当資産支出 (H)	11,503	5,919	5,583
IV 積立資産によるキャッシュフロー (G - H)	△ 5,288	353	△ 5,642
総計 (繰越支払金の増減) (III + IV)	△ 1,759	109	△ 1,869

◀ キャッシュフロー計算書とは

キャッシュフロー計算書は、会計年度内に遂行した事業活動に関する資金の動き (キャッシュフロー) を表した財務諸表です。教育研究、施設整備、財務などの事業ごとにキャッシュフローを計算して、それぞれの収入と支出から健全な学校経営がなされているかを確認します。

企業会計においては、2000年3月期からキャッシュフロー計算書の作成が義務付けられており、国立大学法人会計基準、公益法人会計基準においてもこれに当たっています。

◀ 事業活動によるキャッシュフロー

「教育研究活動によるキャッシュフロー」は、各学校の教育研究活動と収益部門による営業活動を含めた金額で構成しており、収入超過が通常の状態です。

「施設等整備活動によるキャッシュフロー」は、校舎の建設や機器・備品を購入するための資金の動きを表しており、支出超過が通常の状態になりますが、本年度は土地売却等による収入が支出を上回ったため、収入超過となりました。

教育研究活動、施設等整備活動によるキャッシュフローの合計が「事業活動によるキャッシュフロー」となります。

◀ 財務活動および積立資産によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、資金を調達、返済するための活動を表しており、積立資産によるキャッシュフローは、各種引当特定資産への積み立て・取崩を表しています。

学生生徒納付金

主に授業料が占める学生生徒等納付金収入は、学生生徒数が599名増加した事などにより、前年度から5億5700万円増加しています。

不動産売却収入

二子玉川土地賃借権消滅補償料により21億1700万円、旧大倉山高校跡地売却により14億5000万円の収入がありました。

■ 2011 (平成23) 年度 消費収支計算書 (P/L)

(単位: 百万円)

科目	当年度決算	前年度決算	差異	科目	当年度決算	前年度決算	差異
經常収支の部							
学生生徒等納付金	13,076	12,518	557	人件費 (退引額を除く)	8,576	8,399	176
手数料	540	539	1	退職給与引当金	537	676	△ 138
寄付金	169	154	15	教育研究経費	5,738	5,588	149
補助金	2,316	2,531	△ 215	管理経費	2,509	2,605	△ 95
資産運用収入	538	619	△ 80				
事業収入	1,461	1,192	268				
雑収入 (退職団体交付金を除く)	196	178	18				
退職団体交付金	367	360	7				
經常収入 (A)	18,666	18,095	571	經常支出 (B)	17,362	17,269	92
				I 經常収支差額 (A - B)	1,304	825	479
特別収支の部							
資産運用収入	224	201	22	借入金利息	73	86	△ 12
資産売却差額	3,537	2,104	1,432	資産処分差額他	534	281	252
特別収入 (C)	3,761	2,306	1,455	特別支出 (D)	607	367	240
				II 特別収支差額 (C - D)	3,153	1,938	1,215
消費収支差額の部							
基本金組入額 (E)	△ 2,751	△ 4,869	2,117	III 帰属収支差額 (I + II)	4,458	2,763	1,694
				消費収支差額 (III + E)	1,706	△ 2,105	3,812

▲ 基本金とは

学校法人が教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの資産を継続的に維持するため、帰属収入から組み入れた金額のことです。

▼ 基本金取崩

基本金に計上してありました旧東横学園大倉山高校校舎の除却などにより、13億5200万円の基本金取崩を行いました。

■ 2011 (平成23) 年度 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	本年度末残高	前年度末残高	増減	科目	本年度末残高	前年度末残高	増減
資産の部							
固定資産	92,797	87,524	5,272	固定負債	9,324	10,472	△ 1,148
有形固定資産	63,832	63,584	247	長期借入金	2,552	3,262	△ 710
土地	26,017	25,704	313	退職給与引当金	5,423	5,716	△ 292
建物	29,397	28,815	582	長期預り金等	1,348	1,493	△ 145
構築物	2,103	2,159	△ 55	流動負債	4,735	4,565	170
機器備品等	3,684	4,054	△ 369	短期借入金	711	715	△ 4
図書	2,418	2,374	43	未払金	661	462	199
建設仮勘定	210	476	△ 266	前受金	2,711	2,883	△ 171
その他の固定資産	28,965	23,940	5,024	預り金等	651	504	147
借地権	1,457	1,464	△ 7	負債の部合計	14,059	15,038	△ 978
施設利用権等	626	666	△ 40	基本金	91,527	90,128	1,399
収益事業元入金等	1,281	1,485	△ 204	第1号基本金	87,327	85,928	1,398
各種引当特定資産	25,600	20,324	5,275	第2号基本金	1,172	1,172	0
流動資産	6,592	8,384	△ 1,792	第3号基本金	1,807	1,807	0
現金預金	5,236	6,995	△ 1,759	第4号基本金	1,221	1,221	0
未収入金	515	539	△ 24	消費収支差額の部	△ 6,198	△ 9,257	3,059
有価証券	800	802	△ 2	(純資産)	85,329	80,871	4,458
その他流動資産	40	47	△ 6	負債・基本金および消費収支差額の部合計	99,389	95,909	3,479
資産の部合計	99,389	95,909	3,479				

6年間の財務データ（推移）

■ キャッシュフロー計算書 (C/F)

科目	2006年度(平成18)						2007年度(平成19)						2008年度(平成20)						2009年度(平成21)						2010年度(平成22)						2011年度(平成23)						増減 (対2006年度)
	2006年度(平成18)		2007年度(平成19)		2008年度(平成20)		2009年度(平成21)		2010年度(平成22)		2011年度(平成23)		2006年度(平成18)		2007年度(平成19)		2008年度(平成20)		2009年度(平成21)		2010年度(平成22)		2011年度(平成23)		2006年度(平成18)		2007年度(平成19)		2008年度(平成20)		2009年度(平成21)		2010年度(平成22)		2011年度(平成23)		
事業活動によるキャッシュフロー																																					
i 教育研究活動によるキャッシュフロー																																					
学生生徒等納付金収入	11,318	11,323	11,196	11,741	12,518	13,076	1,758	11,318	11,323	11,196	11,741	12,518	13,076	1,758	11,318	11,323	11,196	11,741	12,518	13,076	1,758	11,318	11,323	11,196	11,741	12,518	13,076	1,758	11,318	11,323	11,196	11,741	12,518	13,076	1,758		
手数料収入	456	425	502	555	539	540	84	456	425	502	555	539	540	84	456	425	502	555	539	540	84	456	425	502	555	539	540	84	456	425	502	555	539	540	84		
寄付金収入	142	98	62	36	62	95	△ 47	142	98	62	36	62	95	△ 47	142	98	62	36	62	95	△ 47	142	98	62	36	62	95	△ 47	142	98	62	36	62	95	△ 47		
補助金収入	2,502	2,592	2,376	2,361	2,476	2,304	△ 198	2,502	2,592	2,376	2,361	2,476	2,304	△ 198	2,502	2,592	2,376	2,361	2,476	2,304	△ 198	2,502	2,592	2,376	2,361	2,476	2,304	△ 198	2,502	2,592	2,376	2,361	2,476	2,304	△ 198		
事業収入	2,148	2,184	2,037	1,426	1,192	1,461	△ 687	2,148	2,184	2,037	1,426	1,192	1,461	△ 687	2,148	2,184	2,037	1,426	1,192	1,461	△ 687	2,148	2,184	2,037	1,426	1,192	1,461	△ 687	2,148	2,184	2,037	1,426	1,192	1,461	△ 687		
退職金団体交付金収入	525	418	685	546	360	367	△ 158	525	418	685	546	360	367	△ 158	525	418	685	546	360	367	△ 158	525	418	685	546	360	367	△ 158	525	418	685	546	360	367	△ 158		
その他	552	719	1,082	3,049	1,657	948	396	552	719	1,082	3,049	1,657	948	396	552	719	1,082	3,049	1,657	948	396	552	719	1,082	3,049	1,657	948	396	552	719	1,082	3,049	1,657	948			
小計(A)	17,643	17,759	17,940	19,717	18,807	18,793	1,150	17,643	17,759	17,940	19,717	18,807	18,793	1,150	17,643	17,759	17,940	19,717	18,807	18,793	1,150	17,643	17,759	17,940	19,717	18,807	18,793	1,150	17,643	17,759	17,940	19,717	18,807	18,793	1,150		
人件費支出(退職金支出を除く)	8,978	8,684	8,676	8,541	8,399	8,576	△ 402	8,978	8,684	8,676	8,541	8,399	8,576	△ 402	8,978	8,684	8,676	8,541	8,399	8,576	△ 402	8,978	8,684	8,676	8,541	8,399	8,576	△ 402	8,978	8,684	8,676	8,541	8,399	8,576	△ 402		
退職金支出	999	825	1,103	1,032	590	763	△ 236	999	825	1,103	1,032	590	763	△ 236	999	825	1,103	1,032	590	763	△ 236	999	825	1,103	1,032	590	763	△ 236	999	825	1,103	1,032	590	763	△ 236		
教育研究経費支出	4,712	3,711	4,031	3,694	3,666	3,734	△ 978	4,712	3,711	4,031	3,694	3,666	3,734	△ 978	4,712	3,711	4,031	3,694	3,666	3,734	△ 978	4,712	3,711	4,031	3,694	3,666	3,734	△ 978	4,712	3,711	4,031	3,694	3,666	3,734	△ 978		
管理経費支出	2,252	2,084	2,795	2,813	2,240	2,110	△ 142	2,252	2,084	2,795	2,813	2,240	2,110	△ 142	2,252	2,084	2,795	2,813	2,240	2,110	△ 142	2,252	2,084	2,795	2,813	2,240	2,110	△ 142	2,252	2,084	2,795	2,813	2,240	2,110	△ 142		
その他	74	221	△ 13	18	351	152	78	74	221	△ 13	18	351	152	78	74	221	△ 13	18	351	152	78	74	221	△ 13	18	351	152	78	74	221	△ 13	18	351	152	78		
小計(B)	17,015	15,525	16,592	16,100	15,249	15,338	△ 1,677	17,015	15,525	16,592	16,100	15,249	15,338	△ 1,677	17,015	15,525	16,592	16,100	15,249	15,338	△ 1,677	17,015	15,525	16,592	16,100	15,338	△ 1,677	17,015	15,525	16,592	16,100	15,338	△ 1,677				
小計(A-B)	628	2,234	1,348	3,616	3,557	3,455	2,827	628	2,234	1,348	3,616	3,557	3,455	2,827	628	2,234	1,348	3,616	3,557	3,455	2,827	628	2,234	1,348	3,616	3,557	3,455	2,827	628	2,234	1,348	3,616	3,557	3,455	2,827		
ii 施設等整備活動によるキャッシュフロー																																					
施設設備関係補助金収入	75	81	126	109	55	11	△ 64	75	81	126	109	55	11	△ 64	75	81	126	109	55	11	△ 64	75	81	126	109	55	11	△ 64	75	81	126	109	55	11	△ 64		
不動産等売却収入	2	0	0	2,531	2,121	3,568	3,568	2	0	0	2,531	2,121	3,568	3,568	2	0	0	2,531	2,121	3,568	3,568	2	0	0	2,531	2,121	3,568	3,568	2	0	0	2,531	2,121	3,568	3,568		
小計(C)	77	81	126	2,640	2,176	3,579	3,502	77	81	126	2,640	2,176	3,579	3,502	77	81	126	2,640	2,176	3,579	3,502	77	81	126	2,640	2,176	3,579	3,502	77	81	126	2,640	2,176	3,579	3,502		
施設関係支出	3,277	703	3,651	3,848	4,676	2,461	△ 816	3,277	703	3,651	3,848	4,676	2,461	△ 816	3,277	703	3,651	3,848	4,676	2,461	△ 816	3,277	703	3,651	3,848	4,676	2,461	△ 816	3,277	703	3,651	3,848	4,676	2,461	△ 816		
設備関係支出	772	411	894	1,049	773	431	△ 341	772	411	894	1,049	773	431	△ 341	772	411	894	1,049	773	431	△ 341	772	411	894	1,049	773	431	△ 341	772	411	894	1,049	773	431	△ 341		
その他	20	△ 31	△ 1,043	1,013	△ 71	49	29	20	△ 31	△ 1,043	1,013	△ 71	49	29	20	△ 31	△ 1,043	1,013	△ 71	49	29	20	△ 31	△ 1,043	1,013	△ 71	49	29	20	△ 31	△ 1,043	1,013	△ 71	49	29		
小計(D)	4,069	1,083	3,502	5,910	5,379	2,943	△ 1,126	4,069	1,083	3,502	5,910	5,379	2,943	△ 1,126	4,069	1,083	3,502	5,910	5,379	2,943	△ 1,126	4,069	1,083	3,502	5,910	5,379	2,943	△ 1,126	4,069	1,083	3,502	5,910	5,379	2,943	△ 1,126		
小計(C-D)	△ 3,992	△ 1,002	△ 3,376	△ 3,270	△ 3,202	636	4,628	△ 3,992	△ 1,002	△ 3,376	△ 3,270	△ 3,202	636	4,628	△ 3,992	△ 1,002	△ 3,376	△ 3,270	△ 3,202	636	4,628	△ 3,992	△ 1,002	△ 3,376	△ 3,270	△ 3,202	636	4,628	△ 3,992	△ 1,002	△ 3,376	△ 3,270	△ 3,202	636	4,628		
I 事業活動によるキャッシュフロー(i+ii)	△ 3,364	1,232	△ 2,026	346	355	4,092	7,456	△ 3,364	1,232	△ 2,026	346	355	4,092	7,456	△ 3,364	1,232	△ 2,026	346	355	4,092	7,456	△ 3,364	1,232	△ 2,026	346	355	4,092	7,456	△ 3,364	1,232	△ 2,026	346	355	4,092	7,456		
財務活動によるキャッシュフロー																																					
資産運用収入	332	315	305	219	202	225	△ 107	332	315	305	219	202	225	△ 107	332	315	305	219	202	225	△ 107	332	315	305	219	202	225	△ 107	332	315	305	219	202	225	△ 107		
借入金等収入	1,400	0	0	0	0	0	△ 1,400	1,400	0	0	0	0	0	△ 1,400	1,400	0	0	0	0	0	△ 1,400	1,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,400	
その他	394	212	20	17	0	0	△ 394	394	212	20	17	0	0	△ 394	394	212	20	17	0	0	△ 394	394	212	20	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 394	
小計(E)	2,126	527	326	236	202	225	△ 1,901	2,126	527	326	236	202	225	△ 1,901	2,126	527	326	236	202	225	△ 1,901	2,126	527	326	236	202	225	△ 1,901	2,126	527	326	236	202	225	△ 1,901		
借入金等利息支出	123	128	113	99	86	73	△ 50	123	128	113	99	86	73	△ 50	123	128	113	99	86	73	△ 50	123	128	113	99	86	73	△ 50	123	128	113	99	86	73	△ 50		
借入金等返済支出	759	754	753	732	715	715	△ 44	759	754	753	732	715	715	△ 44	759	754	753	732	715	715	△ 44	759	754	753	732	715	715	△ 44	759	754	753	732	715	715	△ 44		
その他	381	182	0	0	0	0	△ 381	381	182	0	0	0	0	△ 381	381	182	0	0	0	0	△ 381	381	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 381	
小計(F)	1,263	1,064	866	832	801	788	△ 475	1,263	1,064	866	832	801	788	△ 475	1,263	1,064	866	832	801	788	△ 475	1,263	1,064	866	832	801	788	△ 475	1,263	1,064	866	8					

2012年度の事業計画

学校法人五島育英会は、伝統を基盤とする独自性と進取の精神をもって新たな教育環境の整備、教育内容の充実に取り組んでいます。社会的信頼を高め、持続性を確保すべく、2012年度の事業計画を策定しました。

【広報】

「東京都市大学グループ」では、グループ全体並びに各学校の認知向上および理解促進のために強力に広報活動を推進しています。グループが発足して4年目となる2012年度はさらなる認知や理解の浸透を目指します。

2012年度は、都市大グループの理念に照らしながら、ブランド価値を高める広報活動をより強力に進めるとともに、2013年度に予定している東京都市大学の環境情報学部の学部学科の再編、大学院研究科専攻の新設などの認知向上と理解の促進に向け、受験生や保護者、教育関係者を中心に、積極的な広報活動を展開します。

(1) 広報戦略

- ① 都市大グループの理念に基づきブランド形成を強力に推進するための重点施策を設定し、認知と共感を得るための活動を進めます。
- ② 都市大グループの発足から成長に向けての布石を打つべく、教育活動、研究活動、産学連携、地域連携などの成果や取り組みを積極的に広報します。

(2) 募集広報

都市大グループが誕生して4年目の2012年度は、様々な形での評価が明らかになる年です。そこで、新たな視点で募集広報を見直し、より効果的な都市大グループの訴求を狙います。

(3) 内部広報

グループ理念、ビジョンを共有する意識を醸成する内部広報活動に継続して取り組みます。特にウェブサイトやソーシャルメディアサービスを活用した、情報や価値観の共有体制を整備します。

【人事】

2012年度の東京都市大グループの職員配置は、教育職478名（対前年13名増）、技術・事務職339名（対前年3名減）の体制となります。

高等学校から幼稚園までの教育職員に対し、個々の職員の資質向上、人材育成、学校組織の活性化を促進するため、2012年度は人事制度の定着に努め、資質向上を目指します。

都市大グループ全体の取り組みとして、事務職員の「職員力」の向上のため、CS (Customer Satisfaction) 活動などの研修を強化します。個々の職員の資質向上・能力開発に努める一方、さらに長期的な視点に立った職員育成プログラムを計画し、体系的な研修制度の構築に取り組みます。

法人全体の取り組みとして、事務業務の合理化、適正な人員配置などを推進し、効率的な業務遂行を目指します。

東京都市大学では、世田谷、横浜、等々力の3キャンパスの連携強化や職員の機動的・効果的配置、業務の平準化を目指します。さらに、東京都市大学の世田谷キャンパス新1号館の完成（第1期工事）に伴い、学生視点に立ったきめ細かい学生支援サービスの向上に向けた機能強化に取り組みます。

【財務】

2012年度は、収入面では、完成年度を迎える東京都市大学都市生活学部ならびに人間科学部などで学生生徒数の増加を見込み、学生生徒等納付金の増収を見込んでおります。

支出面では、東京都市大学世田谷キャンパス1号館新築工事（第2

期工事）など総額16億7500万円の施設計画ははじめ、都市大グループの教育環境の整備充実に、着実に取り組みます。

【収益事業等】

オフィスビル賃貸市況は、依然として厳しい状況にあり、渋谷地区も空室率の改善が見られません。五島育英会ビルもその影響を受けておりますが、新規テナント獲得に向け営業活動を強化していきます。

また、競争力の高いビルとするため、2011年度に行った空調システムの改修に引き続き、2012年度は高いセキュリティとデザイン性を兼ね備えたビルへの改修に着手し、併せて管理体制を見直し、コスト削減を図ります。

東急自動車学校は、スクールバスのエリア拡大、認知の向上などにより集客増を図るとともに、普通自動車2種免許の指定を受け収入増を目指します。また、地元への浸透を図る営業活動に注力し、さらなる顧客層の拡大につなげてまいります。

■ 2012（平成24）年度キャッシュフロー予算書

（単位：百万円）

	2012年度予算	2011年度予算	差異
事業活動によるキャッシュフロー			
i 教育研究活動によるキャッシュフロー			
学生生徒等納付金収入	13,514	13,093	421
手数料収入	515	521	△ 6
一般寄付金収入	68	52	15
補助金収入	2,376	2,397	△ 20
事業収入	1,448	1,257	190
退職金団体交付金収入	191	220	△ 29
その他	712	819	△ 106
小計 (A)	18,826	18,363	463
人件費支出（退職金支出を除く）	8,823	8,609	214
退職金支出	447	444	2
教育研究経費支出	3,761	3,855	△ 94
管理経費支出	2,160	2,308	△ 147
その他	282	421	△ 138
小計 (B)	15,475	15,640	△ 164
(A - B)	3,351	2,723	628
ii 施設等整備活動によるキャッシュフロー			
特別寄付金収入	0	0	0
国庫補助金収入	0	0	0
不動産等売却収入	24	3,356	△ 3,331
小計 (C)	24	3,356	△ 3,331
施設関係支出	1,675	3,135	△ 1,459
設備関係支出	463	847	△ 384
その他	6	6	0
小計 (D)	2,145	3,989	△ 1,844
(C - D)	△ 2,120	△ 633	△ 1,487
I 事業活動によるキャッシュフロー (i + ii)	1,230	2,089	△ 858
財務活動によるキャッシュフロー			
資産運用収入	213	231	△ 18
借入金等収入	0	0	0
その他	520	638	△ 118
小計 (E)	733	869	△ 136
借入金等利息支出	60	73	△ 12
借入金等返済支出	711	715	△ 4
その他	520	638	△ 118
小計 (F)	1,291	1,426	△ 134
II 財務活動によるキャッシュフロー (E - F)	△ 558	△ 556	△ 1
III キャッシュフローの合計 (I + II)	672	1,532	△ 859
IV 積立資産によるキャッシュフロー			
施設設備引当金収入 (G)	4,006	3,556	450
施設設備引当金支出 (H)	4,579	5,086	△ 507
(G - H)	△ 572	△ 1,530	957
繰越支払資金の増減 (III + IV)	100	2	98

2012年度の施設等整備計画

東京都市大学世田谷キャンパスでは、教育・研究活動のさらなる向上のために、整備計画が着実に進められています。

2010年11月に起工した新1号館の一部が2011年12月に竣工しました。工期は2期にわたり、竣工は2013年12月下旬を予定しております。

◆東京都市大学 新1号館 新築工事について

工 期：(Ⅰ期) 2010年11月16日～2011年12月26日

(解体) 2012年5月7日～2012年10月10日

(Ⅱ期) 2012年10月11日～2013年12月26日

建物構造：RC造 地上4階・地下1階

敷地面積：23,971.15㎡

建築面積：3,498.90㎡

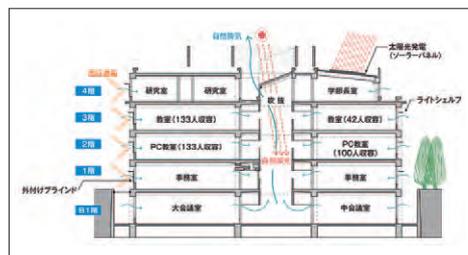
延床面積：14,990.28㎡

また、その他の校舎改修工事は以下のとおりです。

- ① 東京都市大学世田谷キャンパス外構整備
- ② 東京都市大学世田谷キャンパス空調設備更新工事
- ③ 東京都市大学世田谷キャンパス3・13・16号館トイレ改修工事
- ④ 東京都市大学横浜キャンパス2号館空調設備工事
- ⑤ 東京都市大学横浜キャンパス環境分析室設置工事



新1号館外観
水蓄熱利用の空調施設に加え、太陽光発電の装備や屋上・壁面緑化などを採用しました



新1号館断面図
自然換気窓や外付けブラインド、ライトシェルフなどを導入し、省エネルギー化を実現しました

各種奨学制度

【奨学金制度】

五島育英会では、当法人における各種奨学制度と、ご父母保証人、卒業生、企業などの皆様のご理解とご協力による各種寄付を活用し、学生・生徒の学びと成長を支援しています。

奨学金名	2011年度採用実績	奨学金名	2011年度採用実績
五島育英基金	160件	五島育英会曾称奨学基金	1件
武蔵育英基金	93件	山田奨学基金	13件
蔵田奨学基金	1件	今泉奨学基金	6件
東京都市大学黒澤敦・淑子奨学金	8件	東京都市大学佐野利秋国際交流奨学金	4件
東京都市大学桐華奨学基金	4件	峰奨学基金	1件
小島奨学基金	6件	本多奨学基金	—

奨学金の概要は五島育英会ホームページをご覧ください。 <http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/scholarship.html>



学校法人五島育英会では、学業・人物ともに優秀な学生・生徒を支援するために、様々な奨学金制度を整えています

【その他の支援制度】

五島育英会では、現在のような経済状況が不安定な中であっても、学生・生徒の皆様が学修の機会を失わず、希望を持って未来に挑戦できるよう応援してまいります。詳しくは、都市大グループ各学校までお問い合わせください。

- ・小学生から大学院生までの家計急変に対する在學生への緊急支援
- ・地震等災害における学費等減免

【教育ローンについて】

五島育英会では、金融機関との提携による「学校法人五島育英会教育ローン」制度を設置しております。本制度は銀行や信販会社など指定金融機関から学納金の融資を受けられるもので、経済的理由により就学が困難な学生・生徒・児童に対して、経済的負担を軽減することを目的としています。

ご支援のお願い

五島育英会では、都市大グループ各学校の教育・研究活動のさらなる充実のために、皆様のご芳志を活用しています。当法人の取り組みをご理解いただき、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお、五島育英会に対する寄付金は、控除対象寄付金として東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、塩尻市の各自治体の指定を受けています。そのため、個人の方が五島育英会に寄付された際は、住民税の税額控除を受けられる場合があります。詳しくは下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 学校法人五島育英会 法人本部 財務グループ
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8F TEL: 03-3464-6919 (ダイヤルイン) FAX: 03-3464-6650

事業活動

東急自動車学校（東急ドライビングスクール）

2011年度の合計入校者数は5245名と、前年度より841名も増加しました。特に入校者が多かったのは普通車と二輪車で、二輪車に関しては割引キャンペーンや2011年10月にハーレー車を導入したことが入校者の増加につながりました。東京都内で唯一、二輪車専用教習コースを持つ本校の強みを引き出せたと実感しています。

普通自動車については、入校生の半数以上が近隣在住または近隣の大学・高校に通う学生であるという点を踏まえ、近隣大学18校の学園祭で企業協賛を行い、学生1006名へのアンケートを実施。アンケート結果では教習所を選ぶ理由として「自宅からの近さ」「教習料金の安さ」が挙がりました。こうしたアンケートを通じて、学生への本校の認知度を高める効果も期待しています。

さらに通いやすさを向上するために、2010年までは3ルートだった無料スクールバスのコースを6ルートに増強。そのほかにも、各種割引キャンペーンなどを行っており、今後も様々な観点から集客・満足度向上につながる施策を打ち出していきます。

東日本大震災の復興支援の一つとして、2011年7月17日～

23日に有志の職員6名が宮城県石巻市でボランティア活動に参加。救援物資の提供や募金活動にも継続して取り組んでいます。2011年10月には、1階ロビーと駐車場で「がんばろう東北」と題した東北物産展を開催しました。

2011年度の新たな取り組みとしては、免許取消処分を受けた人が改めて運転免許を取得するために必要な「取消処分者講習」を実施する指定を得たことです。免許取消処分になった人たちのための講習では、学科、技能、運転適性診断なども行うため、かなり高いレベルの指導力が問われます。安全運転中央研修所での12日間におよぶ研修に参加し、新たに6名の職員が取消処分者講習を行う資格を取得しました。2012年度は9名の資格取得を目指します。

入校者および教習時間が増加したことを受け、指導員や事務員は昨年よりも増え、現在92名が勤務しています。より多くの受講生が学べる環境になるように、運転シミュレーターの増設も検討しています。

現在、本校で取得できるのは「普通車」「中型車」「大型車」「普通二輪」「大型二輪」「中型二輪」「大型二種」「けん引車」の8種類。昨年秋に「普通二種指定前教習」をスタートしましたが、2012年度中には「普通二種」の指定を受け、教習を行う予定です。



2009年12月から多摩市唐木田で開業している東急自動車学校



■ホームページ
<http://www.109n.jp>
 東急自動車学校
 所在地：
 東京都多摩市唐木田3-6
 TEL:042-372-0109

五島育英会ビル

五島育英会ビルは、JR渋谷駅西口（南改札）から徒歩5分という利便性を備えており、都心型のオフィスビルとして活用しています。

現在、オフィス市場における競争力の向上を目指し、改修工事を実施しています。

【建物概要】

建物名称：五島育英会ビル
 敷地面積：1,001.79㎡
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造・
 地下3階地上8階塔屋1階
 建物面積：899.27㎡
 建物延面積：8,777.88㎡

賃貸オフィスに関するお問い合わせは、五島育英会 事業管理グループ（TEL：03-3464-6954）までお願いいたします。



五島育英会野川ビル

東急田園都市線沿線の閑静な住宅街にたたずむ地上5階建ての一括賃貸物件です。公園が多い地域に立地し、快適性と利便性を備えて収益事業の一翼を担っています。

所在地：神奈川県川崎市宮前区野川 3024-2

最寄駅：東急田園都市線「鷺沼」駅

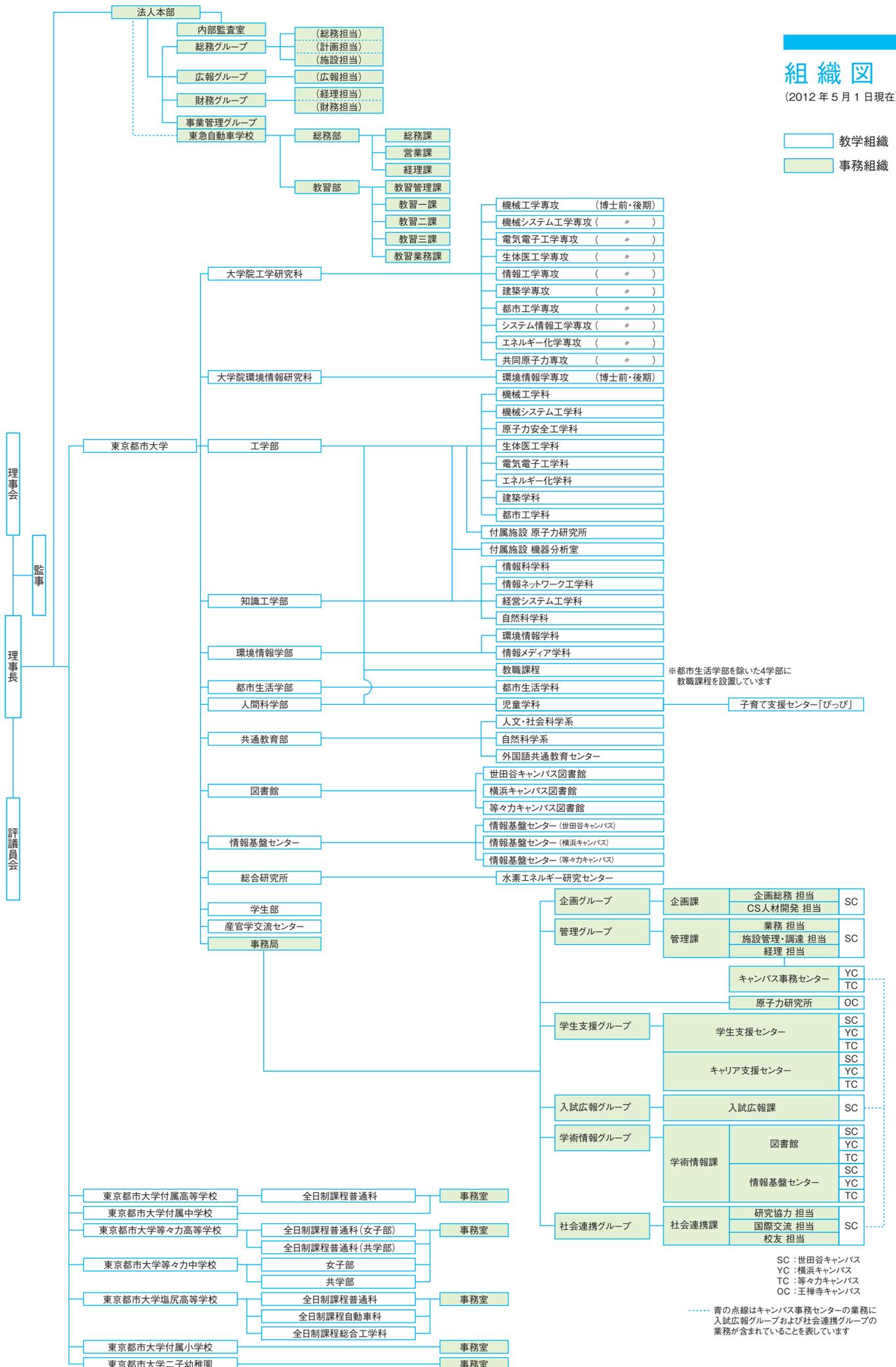
建物構造：鉄筋コンクリート造、地上5階建



組織図

(2012年5月1日現在)

□ 教学組織
■ 事務組織



役員・評議員一覧

(2012年5月27日現在) 理事、監事、評議員の任期: 2012年5月27日～2015年5月26日

■ 理事 (15名)

安達 功	理事長
國分 榮	専務理事
広江秀夫	常務理事
中村英夫	東京都市大学グループ総長・学長
山口裕啓	
越村敏昭	東京急行電鉄株式会社取締役会長
上條清文	東京急行電鉄株式会社取締役相談役
今村俊夫	東京急行電鉄株式会社専務取締役
片田敏行	東京都市大学大学院工学研究科長
神宮進一	東京都市大学事務局長
橋本昌彦	法人本部総務グループ担当理事
菅澤正嗣	法人本部財務グループ担当理事
植木正威	東急不動産株式会社取締役会長
松下正勝	武蔵工業会理事長
小林菊恵	美砂会会長

■ 監事 (3名)

岩田哲夫	東京急行電鉄株式会社常勤監査役
吉田 創	東京急行電鉄株式会社常勤監査役
関 博	武蔵工業会監事

■ 評議員 (32名)

中村英夫	東京都市大学グループ総長・学長
小野正人	東京都市大学付属中学校・高等学校校長
原田 豊	東京都市大学等々力中学校・高等学校校長
赤羽利文	東京都市大学塩尻高等学校校長
重永睦夫	東京都市大学付属小学校校長
波田野久美子	東京都市大学二子幼稚園園長
湯本雅恵	東京都市大学工学部長
山本尚生	東京都市大学知識工学部長
吉崎真司	東京都市大学環境情報学部長
近藤雅雄	東京都市大学人間科学部長
神宮進一	東京都市大学事務局長
橋本昌彦	法人本部総務グループ担当理事
白石 明	東急自動車学校校長
小山欽也	法人本部財務グループ経理担当部長
鈴木照海	東京都市大学事務局企画グループ部長
片岡昭博	東京都市大学事務局学生支援グループ部長

松下正勝	武蔵工業会理事長
吉田 勝	武蔵工業会副理事長
松村慶一	武蔵工業会常務理事
小林菊恵	美砂会会長
川辺加代子	美砂会副会長
安達 功	理事長
山口裕啓	
越村敏昭	東京急行電鉄株式会社取締役会長
上條清文	東京急行電鉄株式会社取締役相談役
今村俊夫	東京急行電鉄株式会社専務取締役
植木正威	東急不動産株式会社取締役会長
片田敏行	東京都市大学大学院工学研究科長
國分 榮	専務理事
広江秀夫	常務理事
曾禰昭夫	
泉水 堯	学校法人亜細亜学園専務理事

東急グループについて



東急グループは、1922年の「日黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2011年3月末現在、東京急行電鉄を中核企業とした255社8法人で構成する企業グループです。交通事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置き、不動産、リテール、レジャー・サービス、ホテル、建設など、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着した様々な領域で事業を展開しています。「美しい時代へ」をスローガンに、人々

の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を押し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しています。

そのほか、財団の活動、全国で展開している東急会の活動などを通して、地域社会に根ざした社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

東京都市大学と東急グループの連携

学校法人五島育英会は、教育事業を通じて、東急グループの社会貢献事業の一翼を担うとともに、豊かな人間性と広い視野を持つ未来志向の人材を育成し、変化する社会の要請に応じております。

都市大グループの中核である東京都市大学では、東急グループとの様々な連携プロジェクトを開始しております。都市生活学部では2011年4月19日から7月19日まで東急グループによる寄附講座『東急グループの都市創造』(全14回)を開講しました。株式会社東急総合研究所のコーディネートにより、東急グループ各社の第一線で活躍する実務担当者を講師陣に迎え、学生たちは事業戦略のあり方を学ぶとともに、就職に向けた業界研究につなげるなど、様々な効果がありました。

また、学生のキャリア教育の一貫としてインターンシップを展開しています。受け入れ先企業として東急グループと協力体制にあり、2011年度は14社48名が参加しました。2011年12月に実施されたインターンシップ成果発表会では、そのうちの代表7組による発表が行われ、「大学で学んでいるテーマが実際の企業の現場でどのように活かされているかを実感した」という感想などが挙げられました。



東急グループ寄附講座「東急グループの都市創造」の第2回講義では、東急電鉄事業本部の佐藤乙依課長が登壇しました



等々力キャンパスで開催したインターンシップ成果発表会。14社48名の参加者などが発表を行いました



東京都市大学グループの誕生に伴い、共通したシンボルマークとロゴタイプを定めました。
シンボルマーク…略称「都市大」の「都市」の「T」を図案化したものです。
サステナブルな明るい未来を見通す「窓」でもあり、
そうした社会を実現するための「知恵のフキダシ」の象形でもあります。
マークの色調（アイデンティティカラー「TCUブルー」）は、
知性とサステナブルな明るい未来を意味しています。
ロゴタイプ…シンプルでカーブの効いたゴシックのタイプフェイスは、
時代に柔軟で、若々しさのある学校であることを表現しています。

夢に翼を

作詞・作曲 岩代浩一
編曲 岩代太郎

- | | | |
|------------------------------------|---|-----------------------------------|
| 1. | 2. | 3. |
| <small>まなびや</small>
学園の道の 陽を浴びて | <small>まなびや</small>
学園の大地に 風わたり | <small>まなびや</small>
学園の森に 集い来て |
| 精気さやかな 都市に起つ | <small>てんくうそうそう</small>
天空蒼々と 冴えるとき | <small>こずえ</small>
梢するどく 指す木立 |
| 未来をみざす 心意気 | <small>あうん いぶき とも</small>
阿吽の息吹 朋友の声 | 遥かに仰ぐ 大宙の |
| 不滅の精神を学ぶなり | 讃歌たからかに ひびくなり | 北斗に真理の光あり |
| 香る個性の煌きに | 若き生命の羽ばたきに | 古き伝統の温もりを |
| 明日の英知を磨き合う | 明日の希望を語り合う | 明日に生かして励み合う |
| 双手に燃える青春の | 力あふれる青春の | 血潮みなぎる青春の |
| 夢に翼を 夢に翼を | 夢に翼を 夢に翼を | 夢に翼を 夢に翼を |



作詞・作曲 岩代浩一先生からのメッセージ

たとえ老人になっても、夢に生きている人は新鮮に輝いています。本当の「老(おい)」は夢が失くなってしまった時と言えましょう。

憶えば子供の頃は、些細なことでも新鮮な出来事に会おうと、ドキッと反応して感動したものでした。だから、「子供ごころ」は何時も夢でイッパイでした。少年期から青春時代にかけての夢になると、将来への希望が多くなってきます。「夢多き時代」には若い命が遅しく息吹き、夢を見るほどに血潮が滾ってきます。しかし夢は必ずしも実現するとは限りません。いや、むしろ叶わぬ夢の方がずっと多いでしょう。夢を実現する為には、ただ憧れているだけでなく、強い翼を育てることが肝要です。夢の翼は、個性であり、創造への英知であり、ロマンへの情熱であり、未来へ飛翔する不滅の力(真の勇氣)です。本当の夢は目を覚ましてみるもの。夢に翼を！

※ 岩代浩一先生は、2012年4月にご逝去されました。心からご冥福をお祈り申し上げます。